

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年6月27日

**【事業年度】** 第112期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 東海運株式会社

**【英訳名】** Azuma Shipping Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 壁谷 泰雄

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区晴海一丁目8番12号

**【電話番号】** 03 - 6221 - 2200 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 永山 賢一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区晴海一丁目8番12号

**【電話番号】** 03 - 6221 - 2200 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 永山 賢一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
営業収益	(千円)	40,545,493	35,317,972	38,729,927	40,305,838	39,429,508
経常利益	(千円)	919,025	264,604	737,176	911,497	745,490
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	412,924	121,459	325,154	386,811	383,924
包括利益	(千円)			179,262	406,948	494,030
純資産額	(千円)	12,363,182	12,187,350	12,247,469	12,389,001	12,727,201
総資産額	(千円)	36,799,712	34,289,565	34,629,675	34,762,910	33,733,147
1株当たり純資産額	(円)	423.15	419.46	419.70	431.32	443.03
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	(円)	14.29	4.20	11.25	13.42	13.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	14.26		11.24	13.42	
自己資本比率	(%)	33.2	35.4	35.0	35.3	37.3
自己資本利益率	(%)	3.31	1.00	2.68	3.17	3.09
株価収益率	(倍)	18.12		18.04	19.52	20.21
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,821,310	1,405,131	1,698,440	750,711	1,403,203
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,302,740	1,206,208	1,035,636	137,138	520,909
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	220,355	2,756,433	214,587	981,924	956,266
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,725,050	2,579,615	3,060,161	2,688,858	2,638,454
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(人)	879 〔86〕	827 〔 〕	819 〔 〕	785 〔 〕	818 〔 〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第109期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 平均臨時雇用者数は、平均月間延人数を記載しております。なお、第109期、第110期、第111期及び第112期の従業員数の平均臨時雇用者数の総数は100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益	(千円)	38,423,109	32,021,066	35,155,297	35,960,628	34,171,830
経常利益	(千円)	1,108,836	647,920	733,929	833,726	699,854
当期純利益	(千円)	419,387	261,917	117,790	212,246	354,466
資本金	(千円)	2,294,010	2,294,010	2,294,985	2,294,985	2,294,985
発行済株式総数	(千株)	28,910	28,910	28,923	28,923	28,923
純資産額	(千円)	11,310,830	11,569,888	11,399,421	11,358,083	11,648,451
総資産額	(千円)	32,948,831	31,012,032	31,400,888	31,732,646	30,547,336
1株当たり純資産額	(円)	391.38	400.35	394.27	399.76	409.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (6.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	14.51	9.06	4.08	7.37	12.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	14.48	9.05	4.07	7.36	
自己資本比率	(%)	34.3	37.3	36.3	35.8	38.13
自己資本利益率	(%)	3.64	2.29	1.03	1.87	3.08
株価収益率	(倍)	17.85	25.72	49.75	35.55	21.88
配当性向	(%)	68.91	55.18	122.54	67.84	40.06
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(人)	577 〔67〕	540 〔 〕	544 〔 〕	534 〔 〕	518 〔 - 〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、平均月間延人数を記載しております。なお、第109期、第110期、第111期及び第112期の従業員数の平均臨時雇用者数の総数は100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 2 【沿革】

大正6年12月東海運株式会社設立 山下汽船株式会社の東京湾に於ける専属回漕業を開始  
 昭和26年8月港湾運送事業法の施行(同年5月)により、京浜港・横須賀港・門司港・八幡港・徳山港・津久見港の6港にて事業登録(昭和37年12月 港湾運送事業法の改定により免許制へ移行)  
 昭和27年8月汽船龍洋丸を購入、小野田セメント株式会社(現社名太平洋セメント株式会社)の海上輸送業務を開始  
 昭和30年11月原田荷役株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立し、東京港の沿岸作業部門を全面委託  
 昭和31年12月保険代理店業務等を行う目的で東興業株式会社(現社名東カウイン商事株式会社 現・連結子会社)を設立  
 昭和37年5月倉庫業認可  
 昭和44年2月睦海運株式会社、中央運輸株式会社の二社を吸収合併  
 昭和44年9月内航運送業(第1号業者)許可  
 昭和45年4月通関業許可  
 昭和48年5月内航船舶貸渡業許可  
 昭和63年10月セメント海上輸送の競争力強化のため、イースタンマリンシステム株式会社(現・連結子会社)を設立  
 平成元年5月阪神地区の港湾運送事業の基盤強化を目的に、近畿港運株式会社(現・連結子会社)の株式を取得  
 平成3年6月国際複合一貫輸送事業の東南アジアにおける中核拠点とするため、タイ国にSIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD.(現・持分法適用非連結子会社)を設立  
 平成5年2月京浜地区における陸上輸送の拡大を図るため、株式会社トーユー(現・連結子会社)を設立  
 平成6年4月国際事業部及び海運事業部を設置  
 平成6年10月横浜大黒町土地(当社所有)を賃貸提供し、岩谷産業株式会社との共同出資により、横浜液化ガスターミナル株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立  
 平成10年4月ISO9002認証取得(国際複合輸送部門)  
 平成11年9月産業廃棄物収集運搬業許可  
 平成12年4月京浜事業部を設置  
 平成12年11月セメントの海外輸送を目的に、パナマに現地法人AZM MARINE S.A.(現・連結子会社)を設立  
 平成15年7月フェリー事業部、関東事業部、中部・関西事業部(現・中部事業部)、九州事業部、東京陸運事業部を設置  
 平成15年7月日中間一貫輸送事業の拠点とするため、中国青島に山東外運公司(現・山東青島中外運国際物流有限公司)との合併会社青島運東儲運有限公司を設立  
 平成17年10月ISMコード(国際安全管理コード)認証取得(外航船舶の船舶管理部門)  
 平成18年1月営業基盤の強化を目的に、豊前開発株式会社と久保田海運有限会社を合併し、豊前久保田海運株式会社(現・連結子会社)を設立  
 平成18年3月東京証券取引所市場第二部に株式を上場  
 平成19年3月東京証券取引所市場第一部銘柄に指定  
 平成19年3月国際複合一貫輸送の拡充・拡大を図るため、NVOCC業務の新ネットワーク、TANDEM GLOBAL LOGISTICSを構築  
 平成19年4月CIS地域の商権拡大を目的に、モスクワに現地法人AZUMA CIS LLCを設立  
 平成19年4月NVOCCネットワークを強化し、国際複合一貫輸送の拡充・拡大を図るため、オランダに現地法人TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.を共同出資により設立  
 平成19年5月国際複合一貫輸送の拡充・拡大を図るため、香港の現地法人TANDEM GLOBAL LOGISTICS (HK) LTD.と上海の現地法人TANDEM GLOBAL LOGISTICS (SHANGHAI) LTD.を統括管理する持株会社TANDEM HOLDING (HK) LTD.(現・持分法適用関連会社)を共同出資により香港に設立  
 平成19年5月タイ国に於ける陸運事業を強化するため、SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD.の陸運部門を分離・独立させ、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO., LTD.(現・持分法適用非連結子会社)を設立  
 平成20年2月日本 ロシア間の船舶代理店部門の強化を目的に、トランスロシアエージェンシージャパン株式会社(現・持分法適用関連会社)を共同出資により設立  
 平成20年12月国内物流事業の強化・拡大を目的に、関東エアーカーゴ株式会社(現・連結子会社)、関東エアーサービス株式会社及び関東トラック株式会社の株式を取得  
 平成22年1月業務の効率化及び財務体質の改善等の経営の効率化を図るため、関東エアーサービス株式会社を関東トラック株式会社が吸収合併  
 平成22年6月日本におけるタンデム事業のより一層の拡充・拡大並びに航空貨物事業に対する需要への対応を図るため、株式会社KSAインターナショナルとの共同出資により、タンデム・ジャパン株式会社(現・連結子会社)を設立  
 平成23年10月モンゴル国での事業展開の拡大を図るため、AZUMA SHIPPING MONGOLIA LLCとTANDEM GLOBAL LOGISTICS MONGOLIA LLCを設立  
 平成23年10月中国華北地区における新たな営業拠点を確保し、また新規事業の一環として、中国国内の各種物流事業への展開を促進するため、青島に現地法人東華貨運代理(青島)有限公司を設立  
 平成24年1月業務の効率化及び財務体質の改善等の経営の効率化を図るため、関東トラック株式会社を関東エアーカーゴ株式会社が吸収合併  
 平成24年4月株式会社トーユーがアヅマ・ロジテック株式会社に商号を変更  
 平成24年7月業務の効率化及び財務体質の改善等の経営の効率化を図るため、当社のフェリー事業をアヅマ・ロジテック株式会社に事業譲渡

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、その他の関係会社、子会社14社及び関連会社7社で構成され、物流事業、海運事業、不動産事業の3部門に係る事業を主として行っております。

なお、以上の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

#### (物流事業)

当部門においては、港湾における輸出入貨物の受渡、揚げ積み、荷捌き保管等の荷役作業及び寄託された貨物の倉庫における入出庫、保管作業、税関に対する通関手続き並びに輸出入貨物の国際複合一貫輸送の取扱業務等のほか、一般貨物自動車、大型トレーラー車、ばらセメント車等による貨物の運送及びコンテナ輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務等、その他、得意先の工場構内における貨物の保管、移動、梱包及び搬出入業務等を行っております。

#### [ 主な関係会社 ]

太平洋セメント(株)、近畿港運(株)、東カイウン商事(株)、アヅマ・ロジテック(株)、SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、原田荷役(株)、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO.,LTD.、関東エアーカーゴ(株)、タンデム・ジャパン(株)

#### (海運事業)

当部門においては、セメント専用船による太平洋セメント株式会社の製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。

#### [ 主な関係会社 ]

太平洋セメント(株)、イースタンマリンシステム(株)、豊前久保田海運(株)、AZM MARINE S.A.

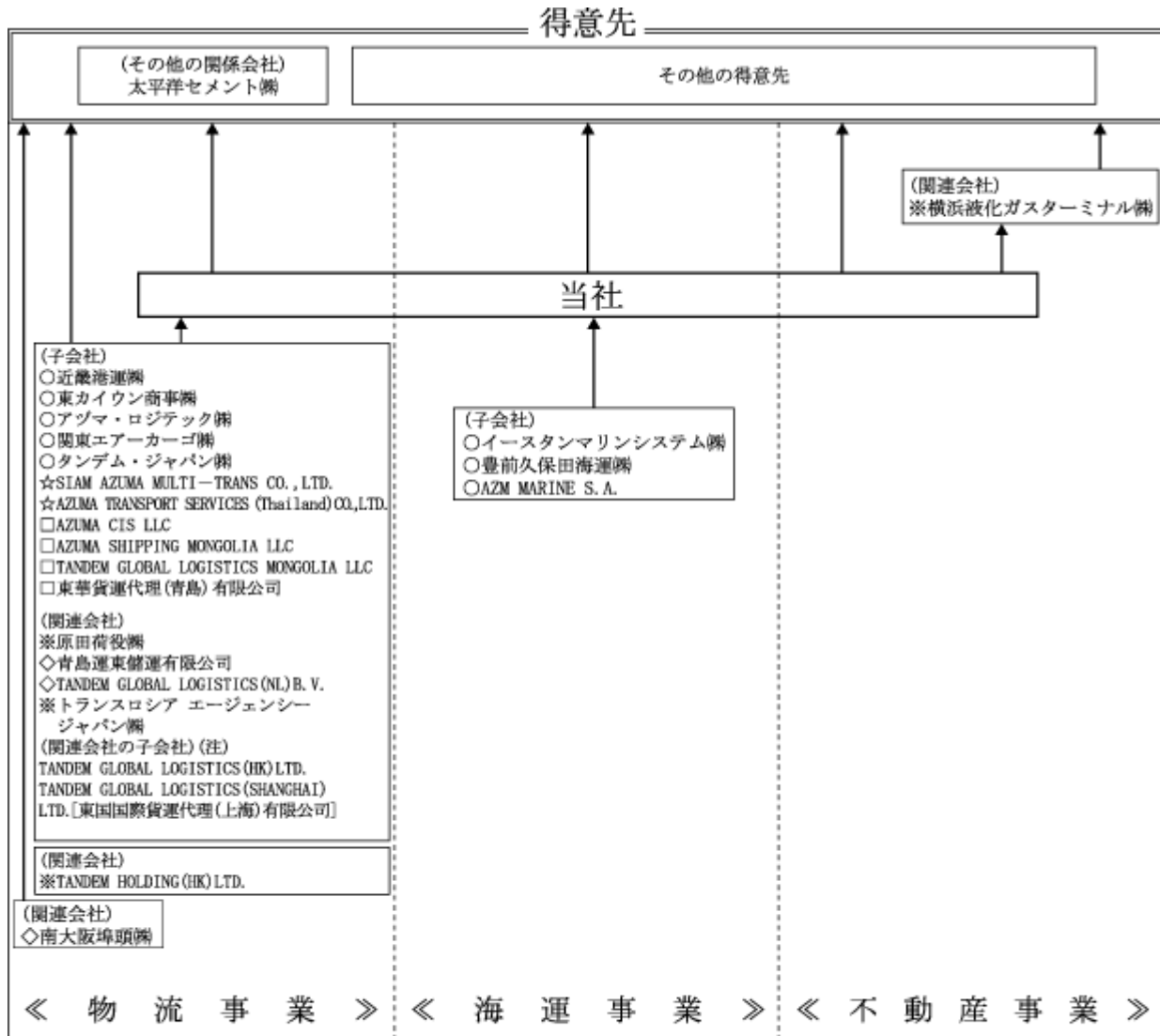
#### (不動産事業)

当部門においては、不動産の賃貸業務等を行っております。

#### [ 主な関係会社 ]

横浜液化ガスターミナル(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



- |                  |    |
|------------------|----|
| ○印は、連結子会社        | 8社 |
| ☆印は、持分法適用非連結子会社  | 2社 |
| ※印は、持分法適用関連会社    | 4社 |
| ◇印は、持分法非適用関連会社   | 3社 |
| □印は、持分法非適用非連結子会社 | 4社 |

(注) TANDEM GLOBAL LOGISTICS (HK) LTD. 及びTANDEM GLOBAL LOGISTICS (SHANGHAI) LTD. は、TANDEM HOLDING (HK) LTD. の子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当事項はありません。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
近畿港運株式会社	大阪市 港区	40,000	物流事業	61.7	阪神地区において、港運事業・陸運事業を行っており、当社と同社は地域的補完を図るため業務提携しております。 また、当社が土地を賃貸しております。 役員の兼任 1名 (内当社従業員 1名)
イースタンマリンシステム株式会社	大分県 大分市	50,000	海運事業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社が同社の船舶を定期用船しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 4名)
豊前久保田海運株式会社	北九州市 門司区	10,000	海運事業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社が同社の船舶を定期用船しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 4名)
東カイウン商事株式会社	東京都 中央区	10,000	物流事業	100.0	人材派遣業務及び商事業務で提携しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 4名)
アヅマ・ロジテック株式会社	東京都 江東区	100,000	物流事業	100.0	京浜地区において陸上輸送業務を行っており、当社とは主にコンテナ輸送業務で提携しております。 また、当社が資金援助をしております。 役員の兼任 5名 (内当社従業員 5名) 債務保証額 31,674千円
AZM MARINE S.A.	PANAMA CITY	111	海運事業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社と海上運送業務で提携しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 3名)
関東エアーカーゴ株式会社	さいたま市 桜区	30,000	物流事業	100.0	埼玉県、群馬県及び栃木県を拠点とした小口集荷業務、配送業務を行うほか、関東、関西間におけるトラック幹線輸送業務を行っており、当社の物流事業と提携しております。 また、当社が資金援助をしております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 4名) 債務保証額 214,200千円
タンデム・ジャパン株式会社	東京都 港区	50,000	物流事業	51.0	日本におけるタンデム事業の拠点であり、当社と国際複合一貫輸送業務で提携しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 2名)

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
原田荷役株式会社	東京都 港区	11,000	物流事業	40.0	当社は、東京港における港湾荷役業務を委託しております。 役員の兼任 1名 (内当社従業員 1名)
横浜液化ガスターミナル 株式会社	横浜市 鶴見区	300,000	不動産事業	45.0	当社が土地を賃貸しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 2名)
TANDEM HOLDING (HK) LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区	2,700 (千US\$)	物流事業	34.0	当社は、同社を通じ香港、上海の営業基盤の強化を図っております。 役員の兼任 1名 (内当社従業員 0名)
トランスロシアエージェンシー ジャパン株式会社	東京都 中央区	100,000	物流事業	20.0	当社は、日本に寄港するロシア船の代理店業務を行っている同社を通じ、国際複合一貫輸送業務を行っております。 役員の兼任 2名 (内当社従業員 0名)

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
太平洋セメント株式会社	東京都 港区	86,174,248	物流事業 海運事業	〔39.07〕	当社が、船舶及び車両により、同社の原料・製品の国内外輸送業務を行っております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	655
海運事業	72
不動産事業	4
全社(共通)	87
合計	818

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
518	48.6	14.3	5,216,204

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	414
海運事業	28
不動産事業	4
全社(共通)	72
合計	518

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、企業内組合のほか、全日本港湾労働組合、東京港湾労働組合、全日本海員組合及び全日本運輸産業労働組合連合会で組織されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年12月の政権交代後の政府の経済政策や日銀の新たな金融緩和策への期待を受け、GDP成長率がプラス成長に転じる中、震災からの復興に向けた動きや円安基調による輸出環境の改善が見込まれ、国内景気に明るい兆しが見えてきたものの、欧州の債務問題を背景に輸出の減速が続いた中国をはじめとしたアジア経済の低迷による影響から、全体としては弱含みでの推移となりました。

物流業界におきましては、国内貨物輸送は第3四半期以降の荷動き悪化の動向が顕著となりました。

また、国際貨物輸送については、欧州債務危機問題の長期化や中国経済の成長鈍化等により同国の輸出環境の好転が期待できず、コンテナ貨物の取扱いにおける回復の足取りは重たくなっております。

このような経営環境の下、当社グループは『総合物流企業 A Z U M A』の実現に向けた「13中期経営計画」の2年目において持続的成長への基盤づくりを具体化するための施策に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は394億2千9百万円と前連結会計年度に比べ8億7千6百万円（2.2%）の減収となり、営業利益は7億6千万円と前連結会計年度に比べ2億2千6百万円（23.0%）の減益、経常利益は7億4千5百万円と前連結会計年度に比べ1億6千6百万円（18.2%）の減益となりました。また当期純利益は3億8千3百万円と前連結会計年度に比べ2百万円（0.7%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 物流事業

国際貨物について、ロシア向けのパイプ等の輸送は増加したものの、中国・東南アジア向けの海上コンテナの取扱量及びモンゴル向けの建機・プラント等の輸送は前連結会計年度に比べて減少しました。

また、国内貨物においては、関東・中部地区における倉庫稼働率の向上やセメントの陸上輸送量が増加したものの、フェリーによる輸送をはじめ、各種建材輸送量が減少しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は271億6千9百万円と前連結会計年度に比べ15億9千万円（5.5%）の減収となり、セグメント利益は16億6千9百万円と前連結会計年度に比べ4千3百万円（2.6%）の減益となりました。

## 海運事業

外航については、粉体船の新規航路獲得により取扱量が増加しました。内航については、一部貨物で取扱量が減少したものの、国内におけるセメント需要増に対応したセメント船の航海数増加やセメント原料に関連する貨物の取扱量増加がありました。一方で社船維持コストや用船コストの増加が利益を圧迫しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は117億9千9百万円と前連結会計年度に比べ7億6千2百万円（6.9%）の増収となりましたが、セグメント利益は4億4千2百万円と前連結会計年度に比べ5千7百万円（11.5%）の減益となりました。

## 不動産事業

賃料改定やテナントの減少等により減収減益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は4億5千9百万円と前連結会計年度に比べ4千8百万円（9.5%）の減収となり、セグメント利益は3億3千9百万円と前連結会計年度に比べ4千万円（10.7%）の減益となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、4千8百万円減少（前年同期は3億7千1万円の減少）し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、26億3千8百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、14億3百万円の収入（前年同期は7億5千万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益7億1千2百万円及び減価償却費10億9千3百万円の計上等に対し、仕入債務の減少に伴う支出5億1千3百万円の計上等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億2千万円の支出（前年同期は1億3千7百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の売却5千3百万円の収入等に対し、有形固定資産の取得4億2千3百万円の支出等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、9億5千6百万円の支出（前年同期は9億8千1百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金43億1千万円及び長期借入金9億円の調達に対し、短期借入金41億2百万円及び長期借入金13億8千7百万円を返済したこと等によるものであります。

### キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	35.4	35.0	35.3	37.3
時価ベースの自己資本比率(%)	19.6	16.9	21.4	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.4	7.0	15.2	7.7
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	6.2	10.0	4.9	10.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。  
4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は主に、総合物流事業を営んでいるため、生産実績は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務形態は物流事業、海運事業、不動産事業と多岐にわたっており、受注が各事業にまたがる特質を有し、且つ、浮動的であるため、受注状況を画一的に表示することは困難であります。

よって、受注状況は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流事業	27,169,871	5.5
海運事業	11,799,903	+6.9
不動産事業	459,733	9.5
合計	39,429,508	2.2

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺処理をしております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント(株)	9,771,964	24.2	10,656,199	27.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、あらゆる事業環境の変化に対応し、『総合物流企業 A Z U M A』の実現に向けた持続的成長への基盤づくりを推進するために、原点に立ち戻って当社が克服すべき各種課題を解決すべく、人材・組織の基盤づくりに重きを置いた13中期経営計画に取り組んでまいります。

#### (13中期経営計画の重点課題)

##### 事業構造の転換

##### イ 既存事業の総点検と収益性の向上

当社グループの既存事業について総点検を実施し、選択と集中を推進する中で、低採算・不採算事業についての収益性向上を図ります。

##### ロ 新規事業への取組み

海外市場への本格進出、物流センター事業への進出、一般外航貨物船事業への進出及び新規環境事業を中心に取組みます。

##### 事業プランを実現する仕掛けの創造と人材育成及び組織体制の整備

現状の営業力を維持しつつ、スキル・ノウハウを確実に継承するために、3カ年の事業計画に対応した人材を育成し、また、総合力を発揮するための効率的な組織体制を整備します。

同時に職場環境の改善、意識・意欲の向上、より公正な処遇の実現など社員満足度の更なる向上策を推進してまいります。

##### ITインフラの整備、拡充

当社グループの基幹システムを再構築、及び事業戦略推進を支援する各種ITツールを整備することにより低付加価値業務の効率化等、各種業務の生産性向上を推進してまいります。

##### 財務戦略の推進

事業計画を推進するため、資金調達の多様化と資金効率の改善を図り、財務体質の強化を進めてまいります。

##### CSR経営の推進とコンプライアンスの強化

企業の社会的責任を果たすべく、CSR（企業の社会的責任）の視点から高度な倫理性に基づく公正誠実な事業活動を行うとともに、関連する法令等の遵守を徹底することにより、企業価値の更なる向上を目指します。また、環境事業を通じて地球環境保全に貢献することにより社会の持続的発展に積極的に寄与してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制について

当社グループは事業の運営等に際し、主に、以下の法律による法的規制を受けております。当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っており、当連結会計年度末現在で事業運営上の支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

##### 主要事業許認可及び有効期限

区分	法律名	監督省庁	許認可等の内容	有効期限
港湾運送事業	港湾運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	事業経営の登録	期限の定めなし
通関業	通関業法	財務省	事業経営の許可	期限の定めなし
貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	事業経営の登録・許可	期限の定めなし
内航海運業 (内航運送業)	内航海運業法	国土交通省	事業経営の登録	期限の定めなし
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	事業経営の許可	(注)許可後5年間

(注) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、事業経営の許可についてはすべて更新の方針を採っております。

##### 主な取消の事由

主要事業	取消事由
港湾運送事業 (港湾運送事業法)	港湾運送事業法第22条(事業の停止及び許可の取消)に基づく処分又は許可に付した条件に違反したとき等
貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条(許可の取消し等)に違反し、行政処分の違反累積点数が80点超になった場合等
倉庫業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条(営業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
通関業 (通関業法)	通関業法第11条(許可の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
貨物利用運送事業 (貨物利用運送事業法)	貨物利用運送事業法第16条(事業の停止及び登録の取消し)、第33条(事業の停止及び許可の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
内航海運業 (内航海運業法)	内航海運業法第23条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録若しくは変更登録に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の3(事業の停止)の違反行為をしたとき、又は他人に対して違反行為をすることを要求し、依頼し、若しくは唆し、若しくは他人が違反行為をすることを助けたとき等

### 事業の継続に支障をきたす要因の発生の有無

当社グループの主要な事業の継続性について、当該認可・登録の有効な期間等の定めは産業廃棄物収集運搬業(5年)以外はありませんが、当連結会計年度末現在において取消事由に相当する事実はありません。

しかしながら、将来何らかの事由により許可の取消等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 自動車の排出ガス規制について

自動車の排出ガス規制につきましては、各種の法規制化が進行しており、全国レベルでは「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」また、自治体レベルでは東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとして神奈川県、埼玉県、千葉県他で自動車の排出ガスを規制する条例が施行されております。これまで、当社グループはこれらの規制に迅速に対応し遵守してまいりましたが、今後の法規制の変更等で、費用の支出を余儀なくされる可能性があり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 太平洋セメントグループとの関係について

### 資本関係

当社は、太平洋セメント(株)の関連会社であり、同社は平成25年3月末において当社議決権の39.07%を保有しております。

### 取引関係について

#### [太平洋セメント(株)との取引関係]

平成25年3月期における当社グループと太平洋セメント(株)との取引関係は下記のとおりであります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174,248	セメントの製造及び販売業	被所有直接39.07		製品及び原料の輸送等	製品及び原料の輸送等	10,656,199	営業未収入金	1,346,451

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めております。

- (a) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (b) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (c) S S (サービス・ステーション) 作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。



[主要な太平洋セメントグループ会社との取引関係]

平成25年3月期における当社グループと主要な太平洋セメントグループ会社との取引関係は下記のとおりであります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	科目	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	クリオン株式会社	東京都江東区	3,075,141	軽量気泡コンクリートの製造及び施工	所有直接0.13	製品及び原料の輸送	営業収益	2,229,980	受取手形	238,037
						事務所等賃借料	営業費用	9,067	営業未収入金	173,170
	太平洋マテリアル株式会社	東京都江東区	1,631,000	セメント関連製品及び原料の販売		製品及び原料の輸送	営業収益	323,848	営業未収入金	64,195
						燃料代	営業費用	1,953,242	営業未払金	553,395
	小野田化学工業株式会社	東京都千代田区	1,000,000	化学肥料等の製造販売		製品及び原料の輸送	営業収益	236,158	営業未収入金	78,996
						重機使用料等	営業費用	67,878		

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 事務所等賃借料については、隣接の賃借料を参考にして同等の価格によっております。
- (3) 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- (4) 重機使用料等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

[過去3年間における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社への営業収益及び構成比推移]

(単位：千円)

区分	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
太平洋セメント(株)	10,066,019	9,771,964	10,656,199
(構成比)	(26.0%)	(24.2%)	(27.0%)
太平洋セメントグループ会社	2,801,378	3,136,307	3,007,076
(構成比)	(7.2%)	(7.8%)	(7.6%)
その他各社	25,862,530	27,397,566	25,766,232
(構成比)	(66.8%)	(68.0%)	(65.4%)
計	38,729,927	40,305,838	39,429,508
(構成比)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

[海運事業における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社への依存度]

海運事業における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社との取引状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
海運事業営業収益(A)	11,175,942	11,037,585	11,799,903
太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループからの営業収益(B)	9,410,962	8,846,472	9,737,790
(構成比(B)/(A))	(84.2%)	(80.1%)	(82.5%)

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

海運事業における太平洋セメントグループへの依存度が平成25年3月期において営業収益の82.5%を占めていることから、今後の太平洋セメントグループの動向等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、太平洋セメントグループ向けの海運事業は、その大部分がセメント専用船によるセメントの国内輸送業務であります。

#### 人的関係について

平成25年3月末現在、当社従業員518名のうち、太平洋セメント(株)から受入出向者は8名であります。受入出向者は実質的に当社の業務に専任しており、当社の安定的な業務遂行に支障をきたす状況ではありません。

#### 太平洋セメント(株)における当社の位置付けについて

太平洋セメントグループは、セメント、資源、環境事業、建材・建築土木、セラミックス・エレクトロニクス、その他の6部門の事業に分かれており、当社はその他部門のうち運輸・倉庫部門に位置付けられております。

#### 太平洋セメントグループとの競業状況について

太平洋セメントグループにおいて、当社グループと同じ運輸・倉庫部門に属する主な会社は、港湾運送事業を展開する三井埠頭(株)、陸上運送事業等を展開する秩父鉄道(株)、太平洋陸送(株)、三岐通運(株)、日名運輸(株)の5社があります。当連結会計年度末現在では、各社とも取扱品目または地域割での棲み分けがされており大きな競合はありませんが、事業環境の変化が生じた場合には、事業競合が発生する可能性があります。

### (3) 海外展開について

現在、当社グループ顧客の主体となるメーカーの多くは、企業競争力向上の目的から、コスト面を重視した生産拠点の海外シフト化、販売拡大を目指した国際販売化へと進んでおり、その経済活動はグローバル化しております。このグローバル化へ対応するため、当社グループは東南アジア、東アジア及びロシアに現地法人等の拠点を設け、今後は欧州地域も視野に入れ、積極的に海外事業展開を図ってまいります。この過程において、以下のような種々の要因が発生した場合には、当社グループの事業運営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

伝染病等の発生による貨物の輸入禁止措置

突発的な法律・税制の変更等

為替レートの変更

テロ、内乱等による政情不安

原料等の産地における天候不順による生産量の減少

### (4) 自然災害と事故について

当社グループは、自然災害の発生に備え、港湾設備等の保有施設に対し様々な保険を付しておりますが、保険により自然災害に起因する被害をすべて補填できるとは限らず、これらの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは安全運航・安全運転の徹底、環境保全を最優先課題として、安全運航及び安全運転基準と危機管理体制の維持強化を図っておりますが、不測の事故、特に油濁事故及びそれに起因する海洋汚染が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟について

当社グループは、法令遵守を念頭に事業活動を行っておりますが、過失等により行政指導や訴訟を受けることが想定されます。このような事態により、法律等による手続きの結果支払うことになる罰金や賠償金の額によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 燃料油価格の高騰について

燃料油費は、船舶運航及びトラック運送コストの中で大きなウエイトを占めております。当社グループは船舶、トラック及びトラクター等を数多く保有しており、産油国の政情や産油状況の変化で燃料油価格の高騰を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営環境の変動について

当社グループの物流事業においては、内外の景気の変動、顧客企業の物流合理化による影響等や規制緩和の進展による他業種あるいは海外からの新たな競合会社の参入による影響等で、収受料金の下落やシェアの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材確保等について

国土交通省は港湾の国際競争力を推進するため、港湾内リードタイムの短縮やコンテナヤードの24時間フルオープン等の施策を掲げております。この施策に関連する事業として、税関手続や港湾運送事業等が該当しますが、これらの事業は労働者による通関・荷役作業が中心の労働集約事業であります。労働市場の状況等により、当社グループが必要とする人材を確保できなかった場合、あるいは労働組合等とのトラブルの発生等により、事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。また、人材の採用にあたり、人件費等が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産事業について

不動産事業は、不動産市況、貸出金利水準等に対する顧客の需要動向の影響を受けております。従いまして、土地や建物等の賃貸相場が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有利子負債への依存について

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下記のとおりであります。当社グループは今後有利子負債の削減による財務体質の強化に努める方針であります。経済情勢等により、市場金利が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成24年3月31日		平成25年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
有利子負債残高	11,428,998	32.9	10,872,263	32.2
総資産	34,762,910	100.0	33,733,147	100.0

(11) 情報リスクについて

当社グループは「個人情報保護規程」を制定し、顧客情報をはじめとした個人情報の適正な取扱いに努めております。しかしながら、顧客情報などの個人情報の漏洩、紛失、改竄、不正利用等が発生し、当社グループの信用低下等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) システムリスクについて

当社グループでは、コンピューターシステムの停止や誤作動または不正利用等のシステムリスクに対しては、「情報セキュリティ基本規程」に則り適正な情報管理を行うなど、運用面での対策を実施しております。また、重大なシステム障害に対応するため、社外のデータセンターに代替機を用意しバックアップデータを保管する体制を構築しております。しかしながら、大規模災害等による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。長期間に亘る重大なシステム障害の発生に伴い多大な損害が発生したり、当社グループの信用低下等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 投資有価証券の減損

市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、50%以上下落した場合に減損を計上しております。また30%以上50%未満の場合には、当該会社の経営成績及び財政状態で判断いたします。

市場価格のない有価証券については、実質価額が帳簿価額と比較して、50%以上下落した場合、当該会社の財政状態及び将来の展望を考慮した結果、回復不能と判断した場合には、減損を計上しております。

将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

#### 固定資産の減損損失

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。減損損失の認識におきましては、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率の見積り等が必要になります。市場環境の悪化により固定資産の収益性が見積りより低下した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

#### 退職給付費用

退職給付費用の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。この仮定は割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。

実際との差異または仮定自体の変更により、退職給付の費用及び債務に影響を与える可能性があります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。同様に顧客の財政状態が改善し、その支払能力が回復した場合や見積以上の回収があった場合、引当の戻し入れが生じる可能性があります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 営業収益、営業利益

当連結会計年度の経営成績は、国内貨物における関東・中部地区における倉庫稼働率の向上やセメントの陸上輸送量が増加したものの、フェリーによる輸送をはじめ、各種建材輸送量が減少しました。

また、国際貨物においてロシア向けのパイプ等の輸送は増加したものの、中国・東南アジア向けの海上コンテナの取扱量及びモンゴル向けの建機・プラント等の輸送は前連結会計年度に比べて減少しました。

その結果、営業収益は前連結会計年度比2.2%減の394億2千9百万円となり、営業利益は減収による営業総利益の減少のほか、販売費及び一般管理費において人件費が増加したこと等から前連結会計年度比23.0%減の7億6千万円となりました。

なお、報告セグメント別の分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 セグメントの業績」をご参照下さい。

### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業外収益において持分法投資利益及び為替差益等の増加に加えて営業外費用において支払利息及び貸倒引当金繰入額等の減少による増益があったものの、営業利益の減少により前連結会計年度比18.2%減の7億4千5百万円となりました。

### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、当連結会計年度に本社移転費用を特別損失計上したものの、前連結会計年度に計上した出資金評価損及びのれんの減損損失等の減少による増益がありました。しかしながら経常利益の減少があり、前連結会計年度比8.0%減の7億1千2百万円となりました。

### 少数株主損益調整前当期純利益

当連結会計年度の少数株主損益調整前当期純利益は、税金等調整前当期純利益の減少による法人税、住民税及び事業税の減少があったものの、法人税等調整額の増加があったことから、前連結会計年度比4.7%減の3億8千8百万円となりました。

### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、少数株主利益の減少があったものの、少数株主損益調整前当期純利益の減少により、前連結会計年度比0.7%減の3億8千3百万円となりました。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

## (4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」及び「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、物流事業を中心に全体で8億4千5百万円の設備投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

#### (1) 物流事業

物流事業は、主に倉庫の定温化改修、整備及び荷役機器等の購入で6億3千4百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) 海運事業

海運事業は、主に船舶の増強及び改善で1億4千3百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (3) 不動産事業

不動産事業は、主に賃貸不動産の改修及び整備で6千7百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
東雲ビル (東京都江東区) (注)1	不動産事業	賃貸ビル 設備	473,880			0	150,948 (3,393)	56,004	680,833	1
海運事業部 (東京都中央区) (注)2	海運事業	セメント 専用船	51		534,604	423			535,078	28
大井流通センター (東京都大田区) (注)3	物流事業	倉庫設備	424,384	185		747	[10,031]	5,193	430,510	5
青海流通センター (東京都江東区) (注)4	物流事業	倉庫設備	879,010	3,314		607	[7,109]	2,682	885,614	2
桜木町ANビル (横浜市中区) (注)5	不動産事業	賃貸ビル 設備	753,483	897		237	7,387 (594)		762,005	1
大黒町事業所 (横浜市鶴見区) (注)6	不動産事業	土地及び 棧橋	33,685				1,211,918 (19,921)		1,245,603	1
浦安営業所 (千葉県浦安市) (注)7	物流事業	倉庫設備	246,494	0		180	665,483 (24,413)	5,228	917,386	12
太田流通センター (群馬県太田市) (注)8	物流事業	倉庫及び 陸上輸送 設備	155,008	32		2,473	23,671 (330) [28,049]	726	181,912	11
大阪南港土地 (大阪市住之江区) (注)9	物流事業	海上 コンテナ 保管用地	788				1,502,094 (7,120)		1,502,883	1
門司 コンテナセンター (北九州市門司区)	物流事業	海上 コンテナ 保管及び 倉庫設備	57,123	336		465	996,763 (16,894)	38,346	1,093,035	37
香椎流通センター (福岡市東区)	物流事業	倉庫設備	1,429,513	13,627		368	1,351,739 (8,607)	1,464	2,796,713	3
弥富 バンニングセンター (愛知県弥富市)	物流事業	倉庫設備	407,664	12,305		172	475,948 (9,952)	25,925	922,017	13
札幌流通センター (札幌市白石区) (注)10	物流事業	倉庫設備	319,833			1,669	201,404 (1,972)		522,906	1
新門司流通センター (北九州市門司区)	物流事業	倉庫設備	220,669	4,488		2,402	631,249 (10,905)		858,809	1
飛島流通センター (愛知県海部郡)	物流事業	倉庫設備	148,399	0		1,363	546,190 (15,202)	468	696,420	1

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

子会社事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計		
豊前久保田海運(株) (北九州市門司区)	海運事業	セメント 専用船			33,420					33,420	1
イースタン マリンシステム(株) (大分県大分市)	海運事業	セメント 専用船			833,990	1,267				835,257	44
関東エアーカーゴ(株) 群馬営業所 (群馬県前橋市)	物流事業	陸上輸送 設備	20,224	471		12	255,931 (4,739)			276,639	14

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

子会社事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計		
AZM MARINE S.A. (PANAMA CITY)	海運事業	セメント 専用船			9,650	541				10,191	

- (注) 1 (株)シップスへ建物を賃貸しております。  
 2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は10,760千円であります。  
 3 土地を賃借しております。年間賃借料は34,800千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。  
 4 土地を賃借しております。年間賃借料は24,996千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。また、DHLサプライチェーン(株)へ建物の一部を賃貸しております。  
 5 日本生命保険(相)へ建物及び土地(100㎡)を賃貸しております。  
 6 持分法適用関連会社である横浜液化ガスターミナル(株)へ賃貸しております。  
 7 セントラル硝子東京(株)へ建物を賃貸しております。  
 8 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は59,517千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。  
 9 土地は、連結子会社である近畿港運(株)へ賃貸しております。  
 10 (株)ワールドサプライへ建物を賃貸しております。  
 11 現在休止中の主要な設備はありません。  
 12 この他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	賃借料及びリース料 (千円)
品川コンテナセンター (東京都品川区)	物流事業	海上コンテナ ターミナル	8	31,033	年間賃借料 土地 132,060 建物 12,602 年間リース料 車両運搬具 21,767 ソフトウェア 15,479

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、当該年度の事業計画、利益計画及び次年度の同予測を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力載貨 重量トン数 (トン)
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手(起工)	完了(竣工)	
海運事業	船舶	2,500		自己資金 及び借入金	平成25年 9月	平成26年 6月	7,500

(注) 上記の記載は、当社グループ（当社及び連結子会社）にて保有すること及び平成25年6月末において建造契約を締結することを予定（計画）しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	13	28,923	975	2,294,985	975	1,505,865

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	27	91	30	7	8,880	9,057	
所有株式数(単元)		16,008	12,242	187,277	2,009	19	71,658	289,213	1,700
所有株式数の割合(%)		5.54	4.23	64.75	0.69	0.01	24.78	100.00	

(注) 自己株式510,663株は、「個人その他」に5,106単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目3番5号	11,100	38.38
鈴与建設(株)	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	3,800	13.14
むさし証券(株)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13	960	3.32
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	880	3.04
アサヒグループホールディングス(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	602	2.08
鈴与エネルギー(株)	静岡県静岡市葵区栄町1番3号	555	1.92
鈴与(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	444	1.54
東海運持株会	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号	430	1.49
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	400	1.38
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	300	1.04
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	300	1.04
計		19,772	68.36

(注) 1 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主2名を含め、上位11名の株主を記載しております。

2 東海運持株会は、当社及び当社子会社(海外子会社を除く)の従業員持株会であります。

3 東海運持株会は、平成25年4月4日に「東京都中央区晴海一丁目8番12号」へ住所変更しております。

4 上記のほか当社所有の自己株式510千株(1.77%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 510,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,410,700	284,107	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	28,923,000		
総株主の議決権		284,107	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番12号	510,600		510,600	1.77
計		510,600		510,600	1.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	63	13
保有自己株式数当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	510,663		510,663	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の期待に応えるために、企業価値を持続的に向上させ、利益還元の一環として、安定的で適正な配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開のために物流施設の拡充や情報システム整備などに充当し、経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、配当性向及び1株当たり配当金につきましては、各事業年度の業績、財務状況や経営環境などに留意しながら決定してまいります。

当社は、剰余金の配当として、中間及び期末の年2回配当することを原則といたします。

配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会の決定により行うことができる旨を定款に定めており、期末配当は株主総会としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、期末配当金を1株当たり3円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株当たり5円とさせていただきます。

また、この結果による当期の配当性向は40.1%となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	56,824	2
平成25年6月27日 定時株主総会決議	85,237	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	346	272	235	290	345
最低(円)	224	199	150	173	197

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	219	229	291	283	263	345
最低(円)	202	207	218	254	239	253

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		弘 津 裕	昭和25年 9月23日生	昭和48年 4月 小野田セメント株式会社入社 平成14年 6月 太平洋セメント株式会社関東支店長 平成16年 4月 同社セメントカンパニー営業部長 平成18年 4月 同社執行役員セメントカンパニー営業部長 平成20年 4月 同社顧問、当社顧問 平成20年 6月 当社代表取締役社長 平成25年 4月 当社取締役会長（現在）	(注)2	10
代表取締役 社長		壁 谷 泰 雄	昭和28年 1月22日生	昭和50年 4月 当社入社 平成17年 7月 当社関東事業部長 平成20年 6月 当社取締役京浜事業部長 平成24年 4月 当社取締役 平成24年 6月 当社常務取締役 平成25年 4月 当社代表取締役社長（現在）	(注)2	15
取締役 常務執行役員		内 藤 為 紀	昭和28年 7月10日生	昭和52年 4月 当社入社 平成16年 3月 当社国際事業部長 平成19年10月 当社執行役員国際事業部長 平成21年 6月 当社取締役国際事業部長 平成23年 6月 当社常務取締役国際事業部長 平成25年 4月 当社取締役常務執行役員（現在）	(注)2	26
取締役 常務執行役員		永 沼 良 隆	昭和28年 3月19日生	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 7月 当社経営企画室長 平成18年 4月 当社経理部長 平成20年 6月 当社総務人事部長 平成21年 4月 当社東京陸運事業部長 平成21年 6月 当社執行役員東京陸運事業部長 平成23年 6月 当社取締役総務人事部長 平成24年 6月 当社常務取締役総務人事部長 平成24年 7月 当社常務取締役 平成25年 4月 当社取締役常務執行役員（現在）	(注)2	26
取締役 常務執行役員	海外企画 部長	森 泉 祐 輔	昭和30年 2月18日生	昭和52年 4月 大阪商船三井船舶株式会社入社 平成21年 4月 当社入社 平成21年 6月 当社執行役員 平成21年 7月 当社執行役員海外企画部長 平成23年 6月 当社取締役海外企画部長 平成25年 4月 当社取締役常務執行役員海外企画部長（現在）	(注)2	14
取締役 常務執行役員	経営企画 部長	山 崎 隆 平	昭和29年11月13日生	昭和54年 4月 小野田セメント株式会社入社 平成15年 7月 太平洋セメント株式会社ダクトル事業推進室長 平成16年 4月 同社建材カンパニーダクトル営業部長 平成22年 6月 当社入社、当社執行役員経営企画部長 平成24年 6月 当社取締役経営企画部長 平成25年 4月 当社取締役常務執行役員経営企画部長（現在）	(注)2	1
取締役 常務執行役員		長 島 康 雄	昭和31年10月19日生	昭和54年 4月 当社入社 平成20年 6月 当社経理部長 平成23年 6月 当社執行役員国内営業部長 平成24年 4月 当社執行役員営業推進部長 平成25年 4月 当社常務執行役員 平成25年 6月 当社取締役常務執行役員（現在）	(注)2	44
取締役 常務執行役員	海運事業 部長	前 田 安 彦	昭和31年12月 6日生	昭和54年 4月 当社入社 平成19年10月 当社営業推進部長 平成20年 6月 当社海運事業部長 平成24年 4月 当社執行役員海運事業部長 平成25年 4月 当社常務執行役員海運事業部長 平成25年 6月 当社取締役常務執行役員海運事業部長（現在）	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		松本 一 朗	昭和29年 2月27日生	昭和54年 4月 平成11年 8月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成23年 5月 平成23年 6月 平成24年 6月	小野田セメント株式会社入社 太平洋セメント株式会社九州支店業務部長 小野田化学工業株式会社名古屋支店長 同社社長室長 同社取締役社長室長 同社取締役副社長 株式会社エーアンドエーマテリアル顧問 同社取締役専務執行役員 当社常勤監査役（現在）	(注)3		
監査役		齋藤 宏	昭和 9年 7月20日生	昭和34年 4月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成24年 6月	弁護士登録、加嶋法律事務所入社（現在） 当社監査役 澁澤倉庫株式会社監査役 当社監査役重任、チッソ株式会社監査役（現在） 当社監査役重任（現在）	(注)3		
監査役		石田 敬 雄	昭和13年12月19日生	昭和33年 3月 平成 4年12月 平成 6年10月 平成 7年 5月 平成 9年 9月 平成11年 3月 平成20年 6月 平成22年 6月	小野田セメント株式会社入社 同社大阪支店副支店長兼業務部長 秩父小野田株式会社大阪支店副支店長兼業務部長 同社セメント営業本部商流近代化プロジェクトチームリーダー 平産業株式会社取締役副社長 全国生コンクリート卸協同組合連合会専務理事、東京生コンクリート卸協同組合専務理事 当社補欠監査役 当社監査役（現在）	(注)4		
計							146	

- (注) 1 監査役松本一朗氏、齋藤 宏氏及び石田敬雄氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成22年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役会機能の充実と意思決定の迅速化並びに業務執行体制の強化による事業運営の効率化を図るために、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は10名であり、上記の取締役兼務者 6名のほか、次の 4名で構成されております。
- 執行役員 関東事業部長 井上敏彦  
執行役員 京浜事業部長 柳田祥一  
執行役員 九州事業部長 菊池直樹  
執行役員 東京陸運事業部長 斯波伸宏
- 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
岡本 高明	昭和32年 9月12日生	昭和57年 4月 平成23年 4月 平成25年 4月 平成25年 6月	小野田セメント株式会社入社 太平洋セメント株式会社東北支店セメント営業部長 同社セメント事業本部管理部長 当社補欠監査役（現在）	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを適切に構築し、運用することが、株主をはじめとしたステークホルダーの信頼に応え、グループ全体の企業価値を継続して高めるために、最も重要な経営課題のひとつであると認識し、その改善に努めます。

基本的には、株主から付託されている経営を役員が公正且つ効率的に行うことができるよう自律的にコントロールできる仕組みを構築する一方で、適切且つ適時な情報開示とアカウンタビリティを徹底し、透明な経営を行うことにより、ステークホルダーから絶えず経営監視を受け、不断なる改善を図ることのできる体制とします。

#### コーポレート・ガバナンス体制の概要、当該体制を採用する具体的な理由等

#### イ コーポレート・ガバナンス体制に関する基本的な機関設計と当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

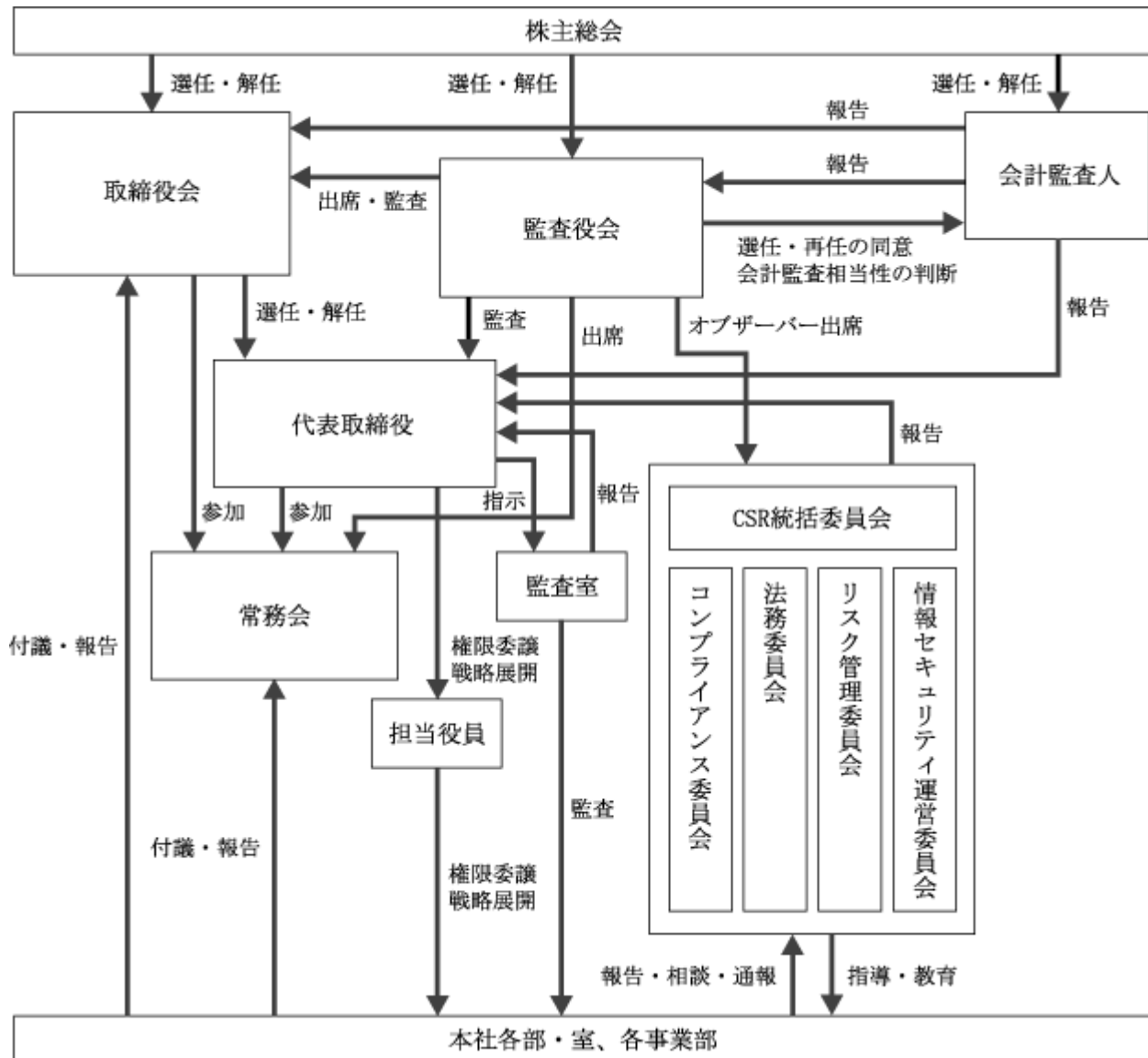
当社は、コーポレート・ガバナンス体制の基本的な機関設計として、監査役制度を採用しております。

当該制度を採用した理由は、監査役が、取締役から独立した機関として、監査を行い、調査権や取締役の行為の差止請求権を有するなど、極めて強力な経営監視機能を有しているからであります。

また、監査役制度に加え、監査役監査と内部監査組織との連携、内部統制システムの整備と適正な運用、適切且つ適時な情報開示の徹底などを重疊的に行うことにより、株主をはじめとしたステークホルダーに信頼されるコーポレート・ガバナンス体制を構築できるものと考えております。

□ 会社の機関・内部統制の関係図

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のようになります。



八 取締役会及び常務会

当社は、定款に定めることにより、取締役の定数を15名以内、任期1年としております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとしております。

現状、取締役8名（有価証券報告書提出日現在、以下人数については同じ）を選任し、取締役会を構成しております。

取締役会は、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、これらの審議のため原則毎月1回以上開催しております。

当社は、定款に定めることにより、取締役会の決議によって中間配当及び自己株式を取得できるものとしております。

これは、経営環境の変化に応じて、機動的に株主へ利益還元を行い、機動的に資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、当社は、取締役会の事前検討機関として常務会を設置し、取締役会での審議事項の決定などを行っております。

なお、意思決定にあたり適切な判断をするため、必要に応じて顧問弁護士をはじめ専門家からアドバイスを受けております。

今年度においては、取締役会を21回開催し、また、常務会を21回開催しました。

## 二 業務執行体制

業務執行については、業務規程、職務権限・責任規程に基づき、部・室・事業部などの組織を整備するとともに、代表取締役から各ライン、末端までの業務の委任関係について責任と権限を明確にし、業務執行が効率的に実施できる体制としております。

また、当社は、経営戦略を具体化するために、中期経営計画を策定し、それを事業年度ごとの年度計画に落とし込み、予算制度や人事制度とリンクした形で各部門以下に下方展開しております。

### ホ リスク管理体制をはじめとした内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令遵守を確保するため、コーポレート・ガバナンスと有機的に一体となった内部統制システムを整備するものとし、既存の規程、組織及び運用方法を継続的に改善しております。

#### a) コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、法令、定款はもちろんのこと、経営理念、行動指針、社内規程をはじめ企業倫理を遵守し、自律的に管理できる企業風土を醸成するための体制を整備しております。

具体的には、コンプライアンス規程、社内通報規程、コンプライアンスマニュアルに基づき、コンプライアンス委員会を中心に、計画の策定、その実施・確認、社内通報への対応、法令違反事件についての調査・是正措置及び再発防止策の実施並びにそのフォローアップ、社内教育などを行っております。

また、当社は、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するとともに、警察や社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会などと連携し、反社会的勢力の排除に協力しております。

#### b) 情報管理及び適時開示に関する体制の整備の状況

当社は、透明で公正な事業活動を行うため、法令、定款、証券取引所規則及び社内規程に基づき情報を適切に管理できる体制を整備しております。

具体的には、取締役会規程、常務会規程、文書管理規程、情報セキュリティ基本規程、個人情報保護規程などに基づき、情報セキュリティ運営委員会などを推進組織として、文書をはじめ種々の情報を適切に取得、作成、処理、保管・保存及び廃棄しております。

また、円滑な情報伝達のため、コンピュータシステム及びネットワークを整備・活用し、電子文書管理システムを導入するなど、情報が迅速且つ効率的に共有できる仕組みを整備しております。

さらに、当社は上場企業として、市場から信頼を得るため、東京証券取引所が定める適時開示規則及び社内では定める情報開示基本方針に基づき、会社情報の適時・適切な開示を行うとともに、インサイダー情報についても、インサイダー情報管理規程に基づき適切に管理しております。

c) リスク管理に関する体制の整備の状況

当社は、当社の企業価値の最大化と継続的發展を阻害するリスクを適切にコントロールするとともに、リスクが顕在化した場合において、適切な活動をもって対応することにより、当社の被害を最小限とするため、リスク管理体制を整備しております。

具体的には、リスク管理基本方針、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を推進組織として、その適切な運用を図っております。

また、契約の締結にあたっては、社内に設置した法務委員会が内容の審査を行っております。

さらに、経理規程、防災規程、与信管理規程、情報セキュリティ基本規程、労働安全衛生規程などにより、個別の重大なリスクに対応しております。

d) 当社グループの管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ各社の自立性を尊重する中で、経営戦略を共有化し、グループの企業価値を持続的に向上できるよう、業務を適正に行うための体制を整備しております。

具体的には、当社グループでは、関係会社管理規程により、報告・協議のルールを定め、所管部を通してグループ各社がその規模・業態に応じた内部統制体制を整備するよう指導しております。

また、関係会社社長会などを利用し、情報交換を行うなかでグループ経営を推進しております。

へ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は「会社法427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。」旨を定款に定め、社外監査役3名と同契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き等

イ 内部監査の組織、人員及び手続き

当社は、内部監査部門として監査室（5名）を設置しております。

監査室は、内部監査規程に基づき内部監査組織として監査を行うことなどにより、業務執行の効率性及び適正性を確保しております。

ロ 監査役監査の組織、人員及び手続き

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、原則毎月1回以上開催される監査役会での協議において、取締役の職務遂行の監査を行っております。

今年度においては、監査役会を15回開催しております。

## 八 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監督と内部統制部門との関係について

監査役と監査室は相互に情報交換し、効率的且つ適正な監査が実施できるよう、被監査部門・監査時期・監査項目を調整し、監査計画を策定・実施しております。

また、監査役と監査室は、監査結果を相互に交換し、整合性を確認しております。

一方、会計監査の適正性を確保するため、監査役会及び取締役会は、会計監査人から必要に応じて会計監査の内容の報告を受けております。

また、監査役会は、会計監査人よりその職務遂行の適正性を確保するため、必要事項について文書の提出を受け、その内容を確認しております。

監査役は、当社における内部統制上の組織であるコンプライアンス委員会、リスク管理委員会及び危機対策本部にオブザーバーとして出席しております。

また、監査室は、年度ごとにコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会並びに情報セキュリティ運営委員会の監査を実施しております。

財務報告に関する内部統制システムにつきましては、監査室が評価対象となる業務プロセスの妥当性、適切性を検証、評価し、その結果を取りまとめております。

一方、監査役及び会計監査人も別途財務報告に関する内部統制システムの監査を行っておりますが、監査役、監査室及び会計監査人との間で都度連絡を取り合い、情報の共有化を図り、整合性を確認しております。

## 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当該社外役員との利害関係等

### イ 社外役員の員数及び当社との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社の監査役3名は、全員社外監査役であります。

当社と監査役の間には、特別の関係はなく、監査役の独立性は確保されております。

### ロ 社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスに果たす機能及び役割並びにその選任状況に関する会社の考え方

監査役松本一朗氏は、太平洋セメント株式会社の管理部門並びに小野田化学工業株式会社及び株式会社エーアンドエーマテリアルの経営において、長年にわたり経験し、平成24年6月よりその幅広い見識を当社の監査業務に生かしております。

監査役齋藤宏氏は、長年にわたる弁護士活動を通して、企業法務と経営実務に関する専門的な知見を有しており、また、チッソ株式会社の社外監査役を兼務しております。

平成16年6月から9年間、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行しております。

監査役石田敬雄氏は、小野田セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）の経理部門及び営業部門並びに平産業株式会社、全国生コンクリート卸協同組合連合会及び東京生コンクリート卸協同組合の経営において、長年にわたり経験を培われ、平成22年6月から3年間、その幅広い見識を当社の監査業務に生かしております。

なお、監査役齋藤宏氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。



八 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制との関係  
監査役全員が社外監査役であり、前記と同様であります。

二 社外監査役が役員又は使用人であった他の会社等と当社との関係

氏名	会社等の名称	人的関係	資本的关系	取引関係
松本 一 朗	太平洋セメント(株)	受入出向者 8名	被所有 直接 39.07%	製品及び原料の輸 送等
	小野田化学工業(株)			製品及び原料の輸 送、重機使用等
	(株)エーアンドエーマテリアル		所有 直接 0.37% 被所有 直接 0.06%	製品及び原料の輸 送等
齋藤 宏	チッソ(株)			
	澁澤倉庫(株)			倉庫入出庫作業
石田 敬 雄	太平洋セメント(株)	受入出向者 8名	被所有 直接 39.07%	製品及び原料の輸 送等
	平産業(株)			
	全国生コンクリート卸協同組合連合会			
	東京生コンクリート卸協同組合			

ホ 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、会社法第2条第15号及び第16号の規定によっております。

ヘ 社外取締役に代わる社内体制及び当該内部体制を採用する理由

現状の監査役監査、取締役会による監督、内部監査等により、経営監視機能はその役割を十分果たしているものと認識しており、社外取締役は選任しておりませんが、将来の選任について研究しております。

ト 株主総会の特別決議要件

当社は、定款に定めることにより、会社法第309条第2項に定める特別決議を議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 役員報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	173,376	173,376				10
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	29,091	29,091				5

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
37,038	4	使用人として総務人事部長、海外企画部長、九州事業部長及び経営企画部長を兼務

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

### a) 社内取締役に対する報酬について

経営目標を達成するために、取締役は直近の業績のみならず、中長期的な成果をも重視すべきであると考えております。従って、取締役の報酬体系並びに報酬水準を決定するにあたって、これらのことを勘案し、報酬がインセンティブとして有効に機能することを基本方針としております。また、個々の基本報酬につきましては、役職、職責、役割に応じて報酬額を決定しております。

### b) 社外監査役に対する報酬について

監査役の協議にて決定し、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず職位に応じた固定報酬としております。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

63銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,897,596千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	110,000	201,630	取引先との関係強化
セントラル硝子(株)	331,910	120,483	取引先との関係強化
オカモト(株)	367,699	116,560	取引先との関係強化
住友商事(株)	93,879	112,279	取引先との関係強化
(株)商船三井	285,714	102,857	取引先との関係強化
新日本製鐵(株)	315,850	71,697	取引先との関係強化
三井物産(株)	47,167	64,005	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,131	46,647	取引先との関係強化
(株)エーアンドエーマテリアル	289,000	25,721	取引先との関係強化
東ソー(株)	110,000	25,300	取引先との関係強化
日新製鋼(株)	159,000	22,101	取引先との関係強化
東京海上ホールディングス(株)	9,000	20,439	取引先との関係強化
トヨタ自動車(株)	5,000	17,850	取引先との関係強化
N S ユナイテッド海運(株)	112,500	15,075	取引先との関係強化
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	8,190	13,914	取引先との関係強化
伊勢湾海運(株)	27,403	13,564	取引先との関係強化
丸紅(株)	20,647	12,326	取引先との関係強化
第一中央汽船(株)	64,200	7,639	取引先との関係強化
三井住友 トラスト・ホールディングス(株)	28,337	7,480	取引先との関係強化
豊田通商(株)	3,900	6,571	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	14,855	5,659	取引先との関係強化
川西倉庫(株)	10,000	5,140	取引先との関係強化
SITC International Holdings Co., Ltd.	180,000	4,627	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	24	2,743	取引先との関係強化
双日(株)	12,972	1,919	取引先との関係強化
フジ日本精糖(株)	6,098	1,890	取引先との関係強化

(注) 特定投資株式の日新製鋼(株)以下については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の上位26社について記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	110,000	247,390	取引先との関係強化
住友商事(株)	99,705	117,452	取引先との関係強化
オカモト(株)	367,699	116,560	取引先との関係強化
セントラル硝子(株)	356,271	114,006	取引先との関係強化
(株)商船三井	285,714	88,285	取引先との関係強化
新日鐵住金(株)	315,850	74,224	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,131	64,669	取引先との関係強化
三井物産(株)	47,167	61,930	取引先との関係強化
東ソー(株)	110,000	28,820	取引先との関係強化
(株)エーアンドエーマテリアル	289,000	27,744	取引先との関係強化
トヨタ自動車(株)	5,000	24,300	取引先との関係強化
東京海上ホールディングス(株)	9,000	23,850	取引先との関係強化
N S ユナイテッド海運(株)	112,500	18,000	取引先との関係強化
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	8,190	16,920	取引先との関係強化
伊勢湾海運(株)	27,403	15,373	取引先との関係強化
丸紅(株)	20,647	14,514	取引先との関係強化
三井住友 トラスト・ホールディングス(株)	28,337	12,553	取引先との関係強化
日新製鋼ホールディングス(株)	15,900	11,813	取引先との関係強化
豊田通商(株)	3,900	9,512	取引先との関係強化
第一中央汽船(株)	64,200	7,318	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	14,855	7,249	取引先との関係強化
SITC International Holdings Co., Ltd.	180,000	6,413	取引先との関係強化
川西倉庫(株)	10,000	6,330	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	24	3,036	取引先との関係強化
フジ日本精糖(株)	6,098	1,957	取引先との関係強化
双日(株)	12,972	1,880	取引先との関係強化

(注) 特定投資株式のN S ユナイテッド海運(株)以下については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありま  
すが、特定投資株式の上位26社について記載しております。

会計監査の状況

イ 業務を遂行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

清水 芳彦 (新日本有限責任監査法人)

佐野 康一 (新日本有限責任監査法人)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 19名

その他 10名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	2,300	38,000	
連結子会社				
計	38,000	2,300	38,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS影響度調査であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、年度はじめに監査法人からの監査計画書に基づき、監査日数及び監査時間を考慮するとともに、同業他社の比較検討を行い方針を決めております。

なお、決定方針につきましては、監査役会の同意のもと必要な社内手続きを経ることとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。その内容としては、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財団法人産業経理協会あるいは監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書籍の定期購読を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,918,858	2,868,454
受取手形及び営業未収入金	7 7,426,927	7 6,457,062
貯蔵品	179,060	174,636
繰延税金資産	208,174	204,409
その他	530,929	725,784
貸倒引当金	64,122	52,538
流動資産合計	11,199,827	10,377,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 19,584,671	2 19,836,895
減価償却累計額	13,218,793	13,608,081
建物及び構築物(純額)	6,365,877	6,228,813
機械装置及び運搬具	2 1,908,574	2 1,551,199
減価償却累計額	1,830,598	1,480,156
機械装置及び運搬具(純額)	77,975	71,043
船舶	3 10,438,924	3 10,489,907
減価償却累計額	8,718,813	9,074,008
船舶(純額)	1,720,111	1,415,898
工具、器具及び備品	2 282,357	2 301,064
減価償却累計額	240,528	245,108
工具、器具及び備品(純額)	41,828	55,955
土地	2 10,122,403	2 10,122,403
リース資産	970,065	1,096,539
減価償却累計額	391,808	554,834
リース資産(純額)	578,257	541,705
建設仮勘定	499	-
有形固定資産合計	18,906,953	18,435,819
無形固定資産		
リース資産	46,960	114,950
その他	2 1,386,850	2 1,423,735
無形固定資産合計	1,433,810	1,538,685
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,542,154	1, 2 2,676,638
長期貸付金	195,722	244,738
その他	1 587,578	1 578,204
貸倒引当金	103,136	118,748
投資その他の資産合計	3,222,319	3,380,833
固定資産合計	23,563,083	23,355,338
資産合計	34,762,910	33,733,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,877,060	4,350,651
短期借入金	2, 3 5,597,014	2, 3 7,475,514
1年内償還予定の社債	193,000	193,000
リース債務	235,897	240,246
未払法人税等	317,706	127,372
繰延税金負債	24	28
賞与引当金	311,651	313,469
その他	2 1,669,061	2 1,566,246
流動負債合計	13,201,415	14,266,529
固定負債		
社債	598,000	405,000
長期借入金	2, 3 4,342,083	2, 3 2,182,070
リース債務	471,391	484,693
繰延税金負債	1,069,110	1,102,844
退職給付引当金	1,568,153	1,465,560
特別修繕引当金	58,664	103,460
債務保証損失引当金	-	18,268
資産除去債務	37,705	53,754
その他	2 1,027,385	2 923,764
固定負債合計	9,172,494	6,739,415
負債合計	22,373,909	21,005,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	8,477,654	8,705,467
自己株式	125,058	125,071
株主資本合計	12,153,606	12,381,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,964	254,024
為替換算調整勘定	70,820	48,037
その他の包括利益累計額合計	101,143	205,987
少数株主持分	134,251	139,809
純資産合計	12,389,001	12,727,201
負債純資産合計	34,762,910	33,733,147



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業収益</b>		
物流事業収益	28,760,459	27,169,871
海運事業収益	11,037,585	11,799,903
不動産事業収益	507,793	459,733
営業収益合計	40,305,838	39,429,508
<b>営業費用</b>		
物流事業費用	26,055,319	24,588,906
海運事業費用	10,305,139	11,089,864
不動産事業費用	162,647	155,272
営業費用合計	36,523,105	35,834,043
<b>営業総利益</b>	3,782,732	3,595,464
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料	1,187,106	1,206,201
賞与引当金繰入額	125,890	129,023
退職給付費用	81,588	61,694
役員退職慰労引当金繰入額	1,000	-
福利厚生費	264,092	295,155
貸倒引当金繰入額	19,821	9,223
減価償却費	60,657	63,286
その他	1,055,234	1,088,961
販売費及び一般管理費合計	2,795,391	2,835,099
<b>営業利益</b>	987,341	760,364
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,350	13,199
受取配当金	33,676	32,824
持分法による投資利益	14,429	21,699
為替差益	-	31,166
受取賃貸料	25,159	25,506
経営指導料	179	179
助成金収入	22,288	1,260
その他	70,625	75,399
営業外収益合計	173,709	201,236
<b>営業外費用</b>		
支払利息	152,790	130,197
貸倒引当金繰入額	56,590	-
債務保証損失引当金繰入額	-	18,268
生産物販売費用	-	27,462
コミットメントフィー	7,903	26,606
その他	32,268	13,575
営業外費用合計	249,552	216,110
<b>経常利益</b>	911,497	745,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 8,233	1 40,222
投資有価証券売却益	1	-
ゴルフ会員権売却益	30,896	-
その他	4 3,800	-
特別利益合計	42,932	40,222
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	2 4,236	2 30,565
リース解約損	941	887
減損損失	6 145,641	6 3,865
投資有価証券評価損	19,390	1,393
関係会社出資金評価損	8,423	4,569
ゴルフ会員権評価損	139	78
事務所移転費用	-	31,895
早期割増退職金	1,163	-
特別損失合計	179,935	73,254
税金等調整前当期純利益	774,494	712,458
法人税、住民税及び事業税	448,983	302,826
法人税等調整額	82,500	20,935
法人税等合計	366,483	323,761
少数株主損益調整前当期純利益	408,011	388,696
少数株主利益	21,200	4,771
当期純利益	386,811	383,924

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	408,011	388,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,342	82,072
持分法適用会社に対する持分相当額	11,406	23,261
その他の包括利益合計	1,063	105,334
包括利益	406,948	494,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	385,670	488,472
少数株主に係る包括利益	21,278	5,558

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,294,985	2,294,985
当期末残高	2,294,985	2,294,985
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,506,024	1,506,024
当期末残高	1,506,024	1,506,024
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	8,235,405	8,477,654
当期変動額		
剰余金の配当	144,562	142,061
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	-	14,050
当期純利益	386,811	383,924
当期変動額合計	242,249	227,812
当期末残高	8,477,654	8,705,467
<b>自己株式</b>		
当期首残高	4,203	125,058
当期変動額		
自己株式の取得	120,855	13
当期変動額合計	120,855	13
当期末残高	125,058	125,071
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,032,211	12,153,606
当期変動額		
剰余金の配当	144,562	142,061
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	-	14,050
当期純利益	386,811	383,924
自己株式の取得	120,855	13
当期変動額合計	121,394	227,798
当期末残高	12,153,606	12,381,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	161,765	171,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,198	82,059
当期変動額合計	10,198	82,059
当期末残高	171,964	254,024
為替換算調整勘定		
当期首残高	59,480	70,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,340	22,783
当期変動額合計	11,340	22,783
当期末残高	70,820	48,037
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,285	101,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,141	104,843
当期変動額合計	1,141	104,843
当期末残高	101,143	205,987
少数株主持分		
当期首残高	112,972	134,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,278	5,558
当期変動額合計	21,278	5,558
当期末残高	134,251	139,809
純資産合計		
当期首残高	12,247,469	12,389,001
当期変動額		
剰余金の配当	144,562	142,061
当期純利益	386,811	383,924
自己株式の取得	120,855	13
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	-	14,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,137	110,401
当期変動額合計	141,531	338,200
当期末残高	12,389,001	12,727,201

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	774,494	712,458
減価償却費	1,083,045	1,093,932
減損損失	145,641	3,865
貸倒引当金の増減額（ は減少）	66,203	4,028
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,419	1,503
退職給付引当金の増減額（ は減少）	51,245	99,997
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30,660	-
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	42,953	44,796
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	-	18,268
受取利息及び受取配当金	41,027	46,023
支払利息	152,790	130,197
為替差損益（ は益）	6,168	47,927
持分法による投資損益（ は益）	14,429	21,699
固定資産売却損益（ は益）	8,233	40,222
固定資産処分損益（ は益）	4,236	30,565
投資有価証券売却損益（ は益）	1	-
投資有価証券評価損益（ は益）	19,390	1,393
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	30,896	-
ゴルフ会員権評価損	139	78
売上債権の増減額（ は増加）	1,343,453	935,331
その他の資産の増減額（ は増加）	50,389	77,682
仕入債務の増減額（ は減少）	686,496	513,983
その他の負債の増減額（ は減少）	205,199	97,605
その他	38,060	35,916
小計	1,172,598	1,995,360
利息及び配当金の受取額	59,166	57,829
利息の支払額	154,625	132,801
その他	1,163	-
法人税等の支払額	325,264	517,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,711	1,403,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	230,000	450,000
定期預金の払戻による収入	230,000	450,000
有形固定資産の取得による支出	156,804	423,437
有形固定資産の売却による収入	197,281	53,079
無形固定資産の取得による支出	34,222	51,118
投資有価証券の取得による支出	23,165	14,097
投資有価証券の売却による収入	712	-
子会社出資金の取得による支出	95,853	-
貸付けによる支出	124,912	66,069
貸付金の回収による収入	36,245	34,434
その他の支出	7,732	66,220
その他の収入	71,313	12,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,138	520,909
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,950,000	4,310,000
短期借入金の返済による支出	3,538,000	4,102,000
長期借入れによる収入	50,000	900,000
長期借入金の返済による支出	1,645,779	1,387,014
社債の償還による支出	233,000	193,000
リース債務の返済による支出	217,506	259,954
長期未払金の返済による支出	82,222	82,222
自己株式の取得による支出	120,855	13
配当金の支払額	144,562	142,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	981,924	956,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,951	25,215
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	371,302	48,756
現金及び現金同等物の期首残高	3,060,161	2,688,858
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	1,646
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,688,858	1 2,638,454

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社(前連結会計年度 8社)

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand)CO.,LTD.、  
AZUMA CIS LLC、AZUMA SHIPPING MONGOLIA LLC、TANDEM GLOBAL LOGISTICS MONGOLIA LLC、  
東華貨運代理(青島)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

当該非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

2社(前連結会計年度 2社)

持分法適用の非連結子会社の名称

SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand)CO.,LTD.

(2) 持分法適用の関連会社の数

4社(前連結会計年度 4社)

持分法適用の関連会社の名称

原田荷役(株)、横浜液化ガスターミナル(株)、TANDEM HOLDING (HK) LTD.、  
トランスロシアエージェンシージャパン(株)

(3) 持分法を適用しない主要な会社名等

主要な会社名

青島運東儲運有限公司、TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.

(持分法の範囲から除いた理由)

当期純損益及び利益剰余金等のうち連結会社の持分に見合う額の合計額が、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるためであります。



### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

アヅマ・ロジテック株式会社を除く連結子会社（7社）の決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

(追加情報)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったアヅマ・ロジテック株式会社（旧株式会社トーユー）については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってございましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成24年4月1日から平成25年3月31日までの12ヶ月間を連結しております。

なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヶ月間の損益については、連結子会社の決算期変更に伴う増減額として利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高の増減額として計上しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ロ たな卸資産

###### 貯蔵品

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～52年

船舶 3年～15年

##### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 八 リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

ただし、連結子会社については簡便法を採用しております。

(会計上の見積りの変更)

従来、当社は数理計算上の差異の費用処理年数を11年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当連結会計年度から数理計算上の差異の費用処理年数を11年から10年へ変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### ニ 特別修繕引当金

船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

#### ホ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期より適用を予定しております。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より「営業外費用」の「コミットメントフィー」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,903千円は、「営業外費用」の「コミットメントフィー」7,903千円として組替えております。

## (連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	432,896千円	455,739千円
その他(投資その他の資産)(出資金)	113,691千円	109,121千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,206,897千円	4,151,505千円
機械装置及び運搬具	21,567千円	17,839千円
工具、器具及び備品	4,115千円	3,852千円
土地	3,314,966千円	3,205,745千円
その他(無形固定資産)	932千円	831千円
投資有価証券	570,616千円	609,889千円
計	8,119,095千円	7,989,663千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	64,400千円	64,400千円
その他(流動負債)	82,222千円	82,222千円
長期借入金	203,500千円	139,100千円
その他(固定負債)	616,679千円	534,457千円
計	966,801千円	820,179千円

この他、上記資産の一部は銀行取引全般に対し担保に供しており、当該極度額は前連結会計年度4,911,616千円、当連結会計年度4,439,889千円であります。

3 所有権が売主に留保された固定資産

船舶の一部については、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
船舶	1,444,934千円	1,183,836千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	280,918千円	280,918千円
長期借入金	1,016,910千円	735,992千円
計	1,297,828千円	1,016,910千円

#### 4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)ワールド流通センター	572,500千円	466,600千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,365,087千円	1,325,780千円
計	1,937,587千円	1,792,380千円

#### 5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高		3,926千円

#### 6 コミットメントライン契約

当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。

当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,240,000千円	2,340,000千円
差引額	1,760,000千円	660,000千円

#### 7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	41,513千円	41,778千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	8,233千円	40,222千円

2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,343千円	29,057千円
機械装置及び運搬具	1,611千円	1,059千円
工具、器具及び備品	899千円	394千円
その他(無形固定資産)	381千円	53千円
計	4,236千円	30,565千円

3 助成金収入

助成金収入の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
労働安定助成金	22,288千円	1,260千円

4 特別利益その他

特別利益のその他は、災害損失引当金戻入額であります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
災害損失引当金戻入額	3,800千円	

5 生産物販売費用

生産物販売費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
植物工場関連費用		22,501千円
植物工場関連減価償却費		4,961千円
計		27,462千円

## 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額 (千円)
遊休資産	茨城県ひたちなか市	土地	11,000
国際事業資産	東京都中央区	ソフトウェア	7,129
関東エアーカーゴ(株)	埼玉県さいたま市	のれん	127,512

当社グループでは、管理会計上の損益単位を基礎とし、事業の状況を勘案した上で資産のグルーピングを行っております。遊休資産においては、個別物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

国際事業資産については、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、国際事業資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、当該資産の売却が困難であるため零としております。

関東エアーカーゴ株式会社を買収した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上していましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんを全額減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,893千円	97,116千円
組替調整額	13,029千円	1,393千円
税効果調整前	4,863千円	98,510千円
税効果額	15,206千円	16,437千円
その他有価証券評価差額金	10,342千円	82,072千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	11,406千円	23,261千円
その他の包括利益合計	1,063千円	105,334千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,923,000			28,923,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,600	500,000		510,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,737	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	57,824	2	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,237	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,923,000			28,923,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	510,600	63		510,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 63株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	85,237	3	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	56,824	2	平成24年 9月30日	平成24年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,237	3	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定		2,918,858千円		2,868,454千円
預け入れ期間が3か月を超える 定期預金		230,000千円		230,000千円
現金及び現金同等物		2,688,858千円		2,638,454千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	654,695	550,273	9,953	94,468
工具、器具及び備品	53,514	30,011		23,502
無形固定資産	97,548	81,212		16,335
合計	805,757	661,497	9,953	134,306

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	184,594	137,260		47,333
工具、器具及び備品	53,124	34,973		18,150
合計	237,718	172,233		65,484

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	69,221千円	27,080千円
1年超	65,484千円	38,404千円
計	134,706千円	65,484千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	399千円	

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
a 支払リース料	162,313千円	66,814千円
b リース資産減損勘定の取崩額	5,801千円	399千円
c 減価償却費相当額	156,512千円	66,415千円
d 減損損失		

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・ 無形固定資産

主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・ 有形固定資産

主として、物流事業における車両運搬具であります。

- ・ 無形固定資産

主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流事業・海運事業・不動産事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理、外部調査機関を利用した与信限度額設定による残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様のリスク管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権総額に占める外貨建ての営業債権の割合が少ないため先物為替予約等を行っておりません。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社の保有する株式は主に業務上の関係を有するものであり、債券は資金の効率的運用のために保有するものであります。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し担当役員及び関係部署に報告されております。連結子会社の保有する株式についても、当社に準じたリスク管理を行っております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業未収入金残高の範囲内にあります。

社債（原則として10年以内）は、主に大型設備投資に係る資金調達であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金としての資金調達であり、長期借入金（原則として10年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避するために、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することとしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長で8年後であります。

営業未払金、社債、借入金及びリース債務につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち24.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,918,858	2,918,858	
(2) 受取手形及び営業未収入金	7,426,927	7,426,927	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,222,029	1,222,029	
資産計	11,567,814	11,567,814	
(1) 営業未払金	4,877,060	4,877,060	
(2) 短期借入金	4,240,000	4,240,000	
(3) 社債	791,000	795,999	4,999
(4) 長期借入金	5,699,097	5,731,734	32,636
(5) リース債務	707,288	691,693	15,595
負債計	16,314,446	16,336,487	22,040

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっております。債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

### 負 債

(1) 営業未払金、及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債については、元利金と保証料の合計額を同様の新規募集を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定してしております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、当該リース債務の元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定してしております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,320,125千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,900,487			
受取手形及び営業未収入金	7,426,927			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)				166,880
合計	10,327,414			166,880

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後における返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,240,000					
社債	193,000	193,000	193,000	212,000		
長期借入金	1,357,014	2,847,514	904,788	571,996	17,785	
合計	5,790,014	3,040,514	1,097,788	783,996	17,785	



当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流事業・海運事業・不動産事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理、外部調査機関を利用した与信限度額設定による残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様のリスク管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、ヘッジ手段として先物為替予約を必要に応じて利用することとしております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社の保有する株式は主に業務上の関係を有するものであり、債券は資金の効率的運用のために保有するものであります。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し担当役員及び関係部署に報告されております。連結子会社の保有する株式についても、当社に準じたりスク管理を行っております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業未収金残高の範囲内にあります。また、ヘッジ手段として一部先物為替予約を実施しております。

社債（原則として10年以内）は、主に大型設備投資に係る資金調達であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金としての資金調達であり、長期借入金（原則として10年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避するために、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することとしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長で8年後であります。

営業未払金、社債、借入金及びリース債務につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち20.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,868,454	2,868,454	
(2) 受取手形及び営業未収入金	6,457,062	6,457,062	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,332,027	1,332,027	
資産計	10,657,544	10,657,544	
(1) 営業未払金	4,350,651	4,350,651	
(2) 短期借入金	4,448,000	4,448,000	
(3) 社債	598,000	602,688	4,688
(4) 長期借入金	5,209,584	5,239,294	29,710
(5) リース債務	724,939	709,989	14,950
負債計	15,331,175	15,350,623	19,447

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっております。債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

### 負 債

(1) 営業未払金、及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債については、元利金と保証料の合計額を同様の新規募集を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定してしております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、当該リース債務の元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定してしております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,344,610千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,845,418			
受取手形及び営業未収入金	6,457,062			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)				196,420
合計	9,302,480			196,420

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後における返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,448,000					
社債	193,000	193,000	212,000			
長期借入金	3,027,514	1,084,788	765,596	181,686	150,000	
合計	7,668,514	1,277,788	977,596	181,686	150,000	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式 債券 その他	1,040,298	736,315	303,982
	小計	1,040,298	736,315	303,982
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	14,850	19,420	4,570
	債券	166,880	200,000	33,120
	その他			
	小計	181,730	219,420	37,690
合計		1,222,029	955,736	266,292

2 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13,031千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、当該会社の経営成績及び財政状態を判断いたします。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式 債券 その他	1,014,717	635,691	379,026
	小計	1,014,717	635,691	379,026
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	120,890	132,749	11,858
	債券	196,420	200,000	3,580
	その他			
	小計	317,310	332,749	15,438
合計		1,332,027	968,440	363,587

2 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,393千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、当該会社の経営成績及び財政状態を判断いたします。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を設けております。なお、提出会社は退職金制度の一部について確定給付年金制度を採用しております。連結子会社のうち近畿港運(株)は退職金制度の一部を適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年7月31日付で廃止し、退職一時金制度のみに変更しております。

また、近畿港運(株)は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	1,975,187千円
(2) 年金資産	344,701千円
(3) 未積立退職給付債務(1 + 2)	1,630,486千円
(4) 未認識数理計算上の差異	62,332千円
(5) 未認識過去勤務債務	
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3 + 4 + 5)	1,568,153千円
(7) 前払年金費用	
(8) 退職給付引当金(6 - 7)	1,568,153千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	155,730千円
(2) 利息費用	27,778千円
(3) 期待運用収益	24,195千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31,816千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	
(6) 臨時に支払った割増退職金等	14,857千円
(7) 退職給付費用(1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	205,986千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。また、上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金1,163千円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率  
2.0%
- (2) 期待運用収益率  
6.9%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準
- (4) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ただし、簡便法を採用している連結子会社については、発生時の連結会計年度の勤務費用として処理しております。

5 要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に係る企業年金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	19,152,291千円
年金財政計算上の給付債務の額	30,368,893千円
差引額	11,216,601千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

0.84%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 8,213,444千円、資産評価調整額 1,115,260千円、繰越不足金 2,062,009千円及び剰余金174,112千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金13,693千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を設けております。なお、提出会社は退職金制度の一部について確定給付年金制度を採用しております。

また、近畿港運(株)は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,026,199千円
(2) 年金資産	398,107千円
(3) 未積立退職給付債務(1 + 2)	1,628,092千円
(4) 未認識数理計算上の差異	162,532千円
(5) 未認識過去勤務債務	
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3 + 4 + 5)	1,465,560千円
(7) 前払年金費用	
(8) 退職給付引当金(6 - 7)	1,465,560千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	132,680千円
(2) 利息費用	25,233千円
(3) 期待運用収益	26,197千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24,160千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	
(6) 臨時に支払った割増退職金等	12,811千円
(7) 退職給付費用(1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	168,688千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率  
0.7%
- (2) 期待運用収益率  
7.6%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準
- (4) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ただし、簡便法を採用している連結子会社については、発生時の連結会計年度の勤務費用として処理しております。



5 要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に係る企業年金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	19,648,907千円
年金財政計算上の給付債務の額	29,924,343千円
差引額	10,275,435千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

0.81%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 7,878,593千円及び繰越不足金 2,396,842千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金12,811千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 129
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,186,000
付与日	平成16年6月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	103,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	103,000
未行使残(株)	

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
権利行使価格(円)	
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

## (1) 流動資産・負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	118,119千円	118,627千円
未払事業税	22,948千円	12,138千円
前払費用損金不算入額	47,306千円	49,432千円
賞与引当金社会保険料	15,042千円	14,770千円
貸倒引当金	4,102千円	10,598千円
貯蔵品	268千円	425千円
未払事業所税	2,966千円	3,364千円
その他	37,868千円	21,962千円
繰延税金資産小計	248,624千円	231,320千円
評価性引当額	40,150千円	25,593千円
繰延税金資産合計	208,474千円	205,726千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他	324千円	1,346千円
繰延税金負債合計	324千円	1,346千円
繰延税金資産(又は負債)の純額	208,150千円	204,380千円

## (2) 固定資産・負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	563,301千円	522,561千円
役員退職慰労引当金	36,967千円	27,159千円
ゴルフ会員権評価損	57,397千円	57,927千円
投資有価証券評価損	36,226千円	37,306千円
土地評価損	19,629千円	19,451千円
減価償却超過額	11,399千円	2,228千円
特別修繕準備金	5,678千円	7,600千円
減損損失	28,162千円	28,214千円
その他	338,101千円	354,223千円
繰延税金資産小計	1,096,864千円	1,056,675千円
評価性引当額	554,770千円	571,384千円
繰延税金資産合計	542,094千円	485,290千円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	548,125千円	514,290千円
土地圧縮積立金	960,446千円	960,446千円
その他有価証券評価差額金	95,168千円	111,736千円
その他	7,464千円	1,661千円
繰延税金負債合計	1,611,204千円	1,588,134千円
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,069,110千円	1,102,844千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.38%	37.73%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.53%	3.93%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.61%	1.29%
住民税均等割	3.89%	4.45%
評価性引当額の増減	6.68%	0.29%
のれん償却額	7.43%	
在外子会社欠損金	0.73%	1.38%
連結修正による影響額	0.06%	0.01%
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	16.27%	
その他	2.96%	1.72%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.32%	45.44%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等及び本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から16年～52年と見積り、割引率は1.70%～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	36,899千円	37,705千円
本社移転に伴う増加額		47,997千円
時の経過による調整額	806千円	1,051千円
資産除去債務の履行による減少額		33,000千円
期末残高	37,705千円	53,754千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社では、京浜地区その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸住宅、賃貸倉庫及び賃貸駐車場を所有しております。なお、一部の賃貸住宅及び賃貸駐車場については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日 における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,874,724	138,867	5,735,856	8,345,679
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,552,822	1,345	1,551,476	945,474

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な増減

減少は、減価償却費 142,147千円

3 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	724,090	287,621	436,468	11,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	38,404	9,539	28,864	422

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

当社及び一部の子会社では、京浜地区その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸住宅、賃貸倉庫及び賃貸駐車場を所有しております。なお、一部の賃貸住宅及び賃貸駐車場については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額			連結決算日 における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,735,856	137,394	5,598,462	8,242,910
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,551,476	1,274	1,550,202	935,218

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な増減  
減少は、減価償却費 132,139千円
- 3 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成25年 3月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	695,378	278,175	417,202	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	37,124	7,925	29,199	618

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海運・港運・陸運・倉庫・国際複合輸送等を有機的に結合させ、国内外に展開している総合物流会社であり、報告セグメントとしては、「物流事業」、「海運事業」及び「不動産事業」としております。

物流事業は、港湾における海上コンテナターミナル業務、輸出入貨物の通関手続き、国際複合一貫輸送の取扱業務、寄託貨物の倉庫における入出庫及び保管作業等のほか、各種貨物自動車、トレーラー車、ばらセメント車等による貨物及びコンテナの輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務、顧客の工場構内における製品の搬出入関連業務等を行っております。

海運事業は、セメント専用船による製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰の他、環境関連の産業廃棄物等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。

不動産事業は、保有賃貸不動産の賃貸業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,760,459	11,037,585	507,793	40,305,838		40,305,838
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,847		34,992	44,839	44,839	
計	28,770,307	11,037,585	542,785	40,350,678	44,839	40,305,838
セグメント利益	1,712,888	499,345	380,138	2,592,372	1,605,031	987,341
セグメント資産	24,237,534	4,871,127	3,063,051	32,171,713	2,591,197	34,762,910
その他の項目						
減価償却費	623,254	366,756	93,034	1,083,045		1,083,045
減損損失	145,641			145,641		145,641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	501,794	52,883	4,199	558,876		558,876

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,605,031千円には、セグメント間取引消去 997千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,604,033千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,591,197千円には、セグメント間取引消去 486千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,591,683千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金（現金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,169,871	11,799,903	459,733	39,429,508		39,429,508
セグメント間の 内部売上高又は振替高	54,018	120	34,992	89,130	89,130	
計	27,223,889	11,800,023	494,725	39,518,638	89,130	39,429,508
セグメント利益	1,669,063	442,034	339,452	2,450,550	1,690,185	760,364
セグメント資産	23,662,299	4,392,678	3,033,481	31,088,459	2,644,688	33,733,147
その他の項目						
減価償却費	628,178	372,477	93,276	1,093,932		1,093,932
減損損失	3,865			3,865		3,865
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	634,716	143,204	67,483	845,404		845,404

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,690,185千円には、セグメント間取引消去1,306千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,691,492千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,644,688千円には、セグメント間取引消去 5,876千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,650,564千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金（現金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント㈱	9,771,964	物流事業及び海運事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント㈱	10,656,199	物流事業及び海運事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
当期償却額	15,001			15,001		15,001
当期末残高						

(注) 当連結会計年度において、のれんの減損損失127,512千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174,248	セメントの製造及び販売業	被所有直接39.07		製品及び原料の輸送等	9,727,418	営業未収入金	1,808,079

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めております。

- (a) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (b) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (c) S S (サービス・ステーション) 作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	クリオン株式会社	東京都江東区	6,189,718	軽量気泡コンクリートの製造及び施工	所有直接0.13		製品及び原料の輸送	2,335,332	受取手形	244,070
							製品及び原料の輸送		営業未収入金	170,148
	太平洋マテリアル株式会社	東京都江東区	1,631,000	セメント関連製品及び原料の販売			船舶等の燃料の購入等	1,758,757	営業未払金	523,333

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174,248	セメントの製造及び販売業	被所有直接39.07	製品及び原料の輸送等	製品及び原料の輸送等	10,589,197	営業未収入金	1,323,271

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めてております。

- (a) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (b) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (c) S S (サービス・ステーション) 作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	クリオン株式会社	東京都江東区	3,075,141	軽量気泡コンクリートの製造及び施工	所有直接0.13	製品及び原料の輸送	製品及び原料の輸送	2,229,980	受取手形	238,037
									営業未収入金	173,170
	太平洋マテリアル株式会社	東京都江東区	1,631,000	セメント関連製品及び原料の販売		船舶等の燃料の購入等	燃料代	1,946,478	営業未払金	551,477

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	431.32円	443.03円
1株当たり当期純利益金額	13.42円	13.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.42円	

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	386,811	383,924
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,811	383,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,815	28,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	5	
(うちストックオプション)(千株)	(5)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海運(株)	第13回 無担保社債	平成21年3月31日	551,000	418,000 (133,000)	1.20	なし	平成28年3月31日
	第14回 無担保社債	平成23年2月28日	240,000	180,000 (60,000)	0.83	なし	平成28年2月29日
合計			791,000	598,000 (193,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
193,000	193,000	212,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,240,000	4,448,000	0.64556	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,357,014	3,027,514	1.42679	
1年以内に返済予定のリース債務	235,897	240,246		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,342,083	2,182,070	1.59201	平成26年1月～ 平成29年4月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	471,391	484,693		平成26年1月～ 平成33年6月
其他有利子負債				
建物延払 譲渡代金 未払金(1年内返済)	82,222	82,222	1.35002	
建物延払 譲渡代金 長期未払金(1年超)	616,679	534,457	1.35002	平成26年9月～ 平成32年9月
合計	11,345,287	10,999,203		

- (注) 1 加重平均利率による平均利率の算定には、当期末の利率及び残高を使用しております。なお、リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を算定できませんので記載しておりません。  
2 長期借入金、リース債務及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,084,788	765,596	181,686	150,000
リース債務	179,646	124,232	82,451	51,360
其他 有利子負債	82,222	82,222	82,222	82,222



【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	9,926,558	19,699,322	29,598,233	39,429,508
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額	(千円)	215,972	465,178	630,543	712,458
四半期(当期)純利益金額	(千円)	105,952	246,034	335,065	383,924
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	3.73	8.66	11.79	13.51

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	3.73	4.93	3.13	1.72

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,790,106	1,769,923
受取手形	<sup>6</sup> 493,513	<sup>6</sup> 355,450
営業未収入金	<sup>4</sup> 6,350,280	<sup>4</sup> 5,153,569
貯蔵品	169,874	166,976
前払費用	42,617	47,488
繰延税金資産	208,473	204,924
短期貸付金	37,246	69,302
その他	373,660	546,742
貸倒引当金	63,000	52,000
流動資産合計	9,402,772	8,262,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 17,835,814	<sup>1</sup> 18,061,582
減価償却累計額	11,703,316	12,075,221
建物(純額)	6,132,497	5,986,361
構築物	<sup>1</sup> 1,400,761	<sup>1</sup> 1,428,209
減価償却累計額	1,244,277	1,264,252
構築物(純額)	156,483	163,956
機械及び装置	<sup>1</sup> 520,689	<sup>1</sup> 534,384
減価償却累計額	474,071	484,819
機械及び装置(純額)	46,617	49,564
船舶	<sup>2</sup> 2,343,515	<sup>2</sup> 2,352,909
減価償却累計額	1,674,068	1,814,071
船舶(純額)	669,446	538,837
車両運搬具	828,365	780,507
減価償却累計額	814,029	767,266
車両運搬具(純額)	14,336	13,241
工具、器具及び備品	<sup>1</sup> 254,146	<sup>1</sup> 265,359
減価償却累計額	214,514	217,168
工具、器具及び備品(純額)	39,632	48,190
土地	<sup>1</sup> 9,710,749	<sup>1</sup> 9,710,749
リース資産	839,655	952,755
減価償却累計額	348,953	502,692
リース資産(純額)	490,702	450,063
建設仮勘定	499	-
有形固定資産合計	17,260,965	16,960,964
無形固定資産		
借地権	1,259,743	1,259,743
ソフトウェア	48,063	59,811
リース資産	33,034	107,666
電話加入権	23,474	22,914
その他	<sup>1</sup> 7,627	<sup>1</sup> 32,034
無形固定資産合計	1,371,943	1,482,171

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,986,852	1 2,094,016
関係会社株式	746,525	746,525
出資金	9,561	9,561
関係会社出資金	113,691	109,121
長期貸付金	158,375	202,275
従業員に対する長期貸付金	7,100	6,326
関係会社長期貸付金	369,287	388,340
破産更生債権等	76,722	96,294
長期前払費用	3,480	1,003
その他	330,936	309,974
貸倒引当金	105,567	121,617
投資その他の資産合計	3,696,965	3,841,822
固定資産合計	22,329,874	22,284,958
資産合計	31,732,646	30,547,336
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	4 4,561,554	4 3,731,467
短期借入金	4,240,000	4,448,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 1,164,906	1, 2 2,682,406
1年内償還予定の社債	193,000	193,000
リース債務	199,966	202,382
未払金	1 140,434	1 119,654
未払費用	372,563	380,659
未払法人税等	289,789	119,245
未払消費税等	38,120	-
前受金	152,022	156,888
預り金	601,639	557,260
従業員預り金	136,689	135,778
賞与引当金	295,000	289,000
流動負債合計	12,385,687	13,015,743
<b>固定負債</b>		
社債	598,000	405,000
長期借入金	1, 2 3,539,686	1, 2 1,727,280
リース債務	399,016	416,944
長期未払金	1 616,679	1 539,708
繰延税金負債	1,062,253	1,095,078
退職給付引当金	1,372,617	1,269,746
特別修繕引当金	21,250	31,450
債務保証損失引当金	-	18,083
長期預り保証金	242,277	243,077
資産除去債務	37,705	53,754
その他	99,388	83,018
固定負債合計	7,988,875	5,883,141
負債合計	20,374,563	18,898,884

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金		
資本準備金	1,505,865	1,505,865
その他資本剰余金	159	159
資本剰余金合計	1,506,024	1,506,024
利益剰余金		
利益準備金	300,000	300,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	280,000	280,000
土地圧縮積立金	1,756,517	1,756,517
固定資産圧縮積立金	985,253	929,411
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	286,558	554,804
利益剰余金合計	7,508,328	7,720,733
自己株式	125,058	125,071
株主資本合計	11,184,280	11,396,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,803	251,780
評価・換算差額等合計	173,803	251,780
純資産合計	11,358,083	11,648,451
負債純資産合計	31,732,646	30,547,336

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
物流事業収益	1 24,380,734	1 21,891,460
海運事業収益	1 11,037,108	1 11,785,644
不動産事業収益	1 542,785	1 494,725
営業収益合計	35,960,628	34,171,830
営業費用		
物流事業費用	21,964,592	19,649,722
海運事業費用	10,485,494	11,185,559
不動産事業費用	162,647	155,272
営業費用合計	32,612,734	30,990,554
営業総利益	3,347,894	3,181,275
販売費及び一般管理費		
役員報酬	199,848	202,467
従業員給料	1,052,717	1,063,205
賞与引当金繰入額	120,194	120,623
退職給付費用	76,501	57,186
福利厚生費	235,207	262,335
借地借家料	148,005	159,516
貸倒引当金繰入額	23,282	8,502
貸倒損失	153	-
減価償却費	50,924	51,021
雑費	255,419	268,139
その他	299,105	293,119
販売費及び一般管理費合計	2,461,360	2,469,112
営業利益	886,533	712,162
営業外収益		
受取利息	2 9,926	2 17,386
受取配当金	2 48,324	2 41,069
為替差益	-	33,724
受取賃貸料	2 27,850	2 27,569
経営指導料	2 3,779	2 3,779
助成金収入	5 21,651	5 1,260
その他	2 60,322	2 60,791
営業外収益合計	171,855	185,580
営業外費用		
支払利息	118,157	104,157
社債利息	10,523	8,048
貸倒引当金繰入額	56,590	-
債務保証損失引当金繰入額	-	18,083
生産物販売費用	-	7 27,462
コミットメントフィー	7,903	26,606
その他	31,487	13,530
営業外費用合計	224,662	197,888
経常利益	833,726	699,854

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 2,576	3 34,522
ゴルフ会員権売却益	30,896	-
その他	6 3,800	-
<b>特別利益合計</b>	<b>37,272</b>	<b>34,522</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 3,065	4 29,166
リース解約損	-	96
減損損失	18,129	3,865
投資有価証券評価損	18,808	-
関係会社株式評価損	301,313	-
関係会社出資金評価損	8,423	4,569
事務所移転費用	-	28,807
<b>特別損失合計</b>	<b>349,739</b>	<b>66,505</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>521,259</b>	<b>667,872</b>
法人税、住民税及び事業税	392,187	292,738
法人税等調整額	83,173	20,667
<b>法人税等合計</b>	<b>309,013</b>	<b>313,406</b>
<b>当期純利益</b>	<b>212,246</b>	<b>354,466</b>

## 【営業費用明細書】

## (イ) 物流事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		3,436,759	15.6	3,144,034	16.0
(内賞与引当金繰入額)		(166,421)		(159,236)	
(内退職給付費用)		(95,196)		(75,509)	
燃料費		392,185	1.8	363,444	1.8
修繕費		256,539	1.2	262,577	1.3
備品消耗品費		196,893	0.9	174,918	0.9
下請費		8,694,590	39.6	8,447,853	43.0
借設備料		1,473,016	6.7	1,380,464	7.0
借船料		110,390	0.5	104,816	0.5
用車料		5,632,291	25.6	4,325,375	22.0
リース料		178,498	0.8	90,246	0.5
カーフェリー航送料		248,169	1.2	67,180	0.4
経費		819,412	3.7	757,479	3.9
減価償却費		525,845	2.4	531,330	2.7
計		21,964,592	100.0	19,649,722	100.0

## (ロ) 海運事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
船員費		176,584	1.7	166,972	1.5
(内賞与引当金繰入額)		(8,385)		(9,141)	
(内退職給付費用)		(4,125)		(3,375)	
船用品費		6,986	0.1	5,141	0.0
修繕費		42,560	0.4	97,006	0.9
(内特別修繕引当金繰入額)		(10,200)		(10,200)	
借船料		7,937,407	75.7	8,294,081	74.1
運航費		2,153,286	20.5	2,451,860	21.9
経費		29,342	0.3	30,277	0.3
減価償却費		139,325	1.3	140,219	1.3
計		10,485,494	100.0	11,185,559	100.0

## (ハ) 不動産事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		60	0.0	60	0.0
修繕費		7,287	4.5	3,490	2.2
経費		63,068	38.8	59,402	38.3
減価償却費		92,231	56.7	92,319	59.5
計		162,647	100.0	155,272	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,294,985	2,294,985
当期末残高	2,294,985	2,294,985
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,505,865	1,505,865
当期末残高	1,505,865	1,505,865
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	159	159
当期末残高	159	159
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,506,024	1,506,024
当期末残高	1,506,024	1,506,024
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	280,000	280,000
当期末残高	280,000	280,000
<b>土地圧縮積立金</b>		
当期首残高	1,619,853	1,756,517
<b>当期変動額</b>		
土地圧縮積立金の積立	136,663	-
<b>当期変動額合計</b>	136,663	-
当期末残高	1,756,517	1,756,517
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	970,011	985,253
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	55,811	55,841
固定資産圧縮積立金の積立	71,052	-
<b>当期変動額合計</b>	15,241	55,841
当期末残高	985,253	929,411
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,900,000	3,900,000
当期末残高	3,900,000	3,900,000



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	370,778	286,558
当期変動額		
剰余金の配当	144,562	142,061
当期純利益	212,246	354,466
土地圧縮積立金の積立	136,663	-
固定資産圧縮積立金の取崩	55,811	55,841
固定資産圧縮積立金の積立	71,052	-
当期変動額合計	84,220	268,246
当期末残高	286,558	554,804
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,440,644	7,508,328
当期変動額		
剰余金の配当	144,562	142,061
当期純利益	212,246	354,466
土地圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	67,684	212,404
当期末残高	7,508,328	7,720,733
<b>自己株式</b>		
当期首残高	4,203	125,058
当期変動額		
自己株式の取得	120,855	13
当期変動額合計	120,855	13
当期末残高	125,058	125,071
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,237,451	11,184,280
当期変動額		
剰余金の配当	144,562	142,061
当期純利益	212,246	354,466
自己株式の取得	120,855	13
当期変動額合計	53,170	212,390
当期末残高	11,184,280	11,396,671

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	161,970	173,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,832	77,977
当期変動額合計	11,832	77,977
当期末残高	173,803	251,780
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	161,970	173,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,832	77,977
当期変動額合計	11,832	77,977
当期末残高	173,803	251,780
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,399,421	11,358,083
当期変動額		
剰余金の配当	144,562	142,061
当期純利益	212,246	354,466
自己株式の取得	120,855	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,832	77,977
当期変動額合計	41,338	290,368
当期末残高	11,358,083	11,648,451

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～52年

船舶 5年又は15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(会計上の見積りの変更)

従来、当社は数理計算上の差異の費用処理年数を11年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当事業年度から数理計算上の差異の費用処理年数を11年から10年へ変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 特別修繕引当金

船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より「営業外費用」の「コミットメントフィー」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,903千円は、「営業外費用」の「コミットメントフィー」7,903千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	4,129,571千円	4,082,634千円
構築物	58,005千円	50,951千円
機械及び装置	21,567千円	17,839千円
工具、器具及び備品	4,115千円	3,852千円
土地	2,949,813千円	2,949,813千円
その他(無形固定資産)	932千円	831千円
投資有価証券	570,616千円	609,889千円
計	7,734,621千円	7,715,812千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	64,400千円	64,400千円
未払金	82,222千円	82,222千円
長期借入金	203,500千円	139,100千円
長期未払金	616,679千円	534,457千円
計	966,801千円	820,179千円

この他、上記資産の一部は銀行取引全般に対し担保に供しており、当該限度額は前事業年度4,300,616千円、当事業年度4,339,889千円であります。

2 所有権が売主に留保された固定資産

船舶については、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
船舶	669,446千円	534,604千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	142,006千円	142,006千円
長期借入金	449,686千円	307,680千円
計	591,692千円	449,686千円

### 3 保証債務

下記会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)ワールド流通センター	572,500千円	466,600千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,350,730千円	1,312,280千円
関東エアーカーゴ(株)	233,400千円	209,534千円
アヅマ・ロジテック(株)	41,670千円	31,674千円
計	2,198,300千円	2,020,088千円

下記会社の高速道路料金後納に対する保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関東エアーカーゴ(株)	4,311千円	4,666千円

### 4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未収入金	1,865,684千円	1,396,595千円
営業未払金	416,158千円	405,176千円

### 5 コミットメントライン契約

当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。

当事業年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,240,000千円	2,340,000千円
差引額	1,760,000千円	660,000千円

### 6 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	41,513千円	21,934千円

(損益計算書関係)

1 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
物流事業収益	1,170,219千円	1,174,380千円
海運事業収益	8,707,593千円	9,596,283千円
不動産事業収益	189,132千円	186,932千円

2 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	4,424千円	5,816千円
受取配当金	18,579千円	11,811千円
受取賃貸料	7,994千円	7,366千円
経営指導料	3,600千円	3,600千円
その他	1,896千円	1,227千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	2,576千円	34,522千円

4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,343千円	28,320千円
構築物	0千円	
機械及び装置	707千円	
車両運搬具	363千円	512千円
工具、器具及び備品	560千円	291千円
ソフトウェア	91千円	
電話加入権		42千円
合計	3,065千円	29,166千円

5 助成金収入

助成金収入の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
労働安定助成金	21,651千円	1,260千円



6 特別利益その他

特別利益のその他は、災害損失引当金戻入額であります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
災害損失引当金戻入額	3,800千円	

7 生産物販売費用

生産物販売費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
植物工場関連費用		22,501千円
植物工場関連減価償却費		4,961千円
計		27,462千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	10,600	500,000		510,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 500,000株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	510,600	63		510,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 63株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	561,761千円	458,210千円	9,953千円	93,597千円
工具、器具及び備品	53,514千円	30,011千円		23,502千円
ソフトウェア	97,548千円	81,212千円		16,335千円
合計	712,823千円	569,434千円	9,953千円	133,435千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	174,142千円	126,808千円		47,333千円
工具、器具及び備品	53,124千円	34,973千円		18,150千円
合計	227,266千円	161,781千円		65,484千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	68,350千円	27,080千円
1年超	65,484千円	38,404千円
合計	133,835千円	65,484千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

リース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	399千円	

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
a 支払リース料	152,648千円	65,943千円
b リース資産減損勘定の取崩額	5,801千円	399千円
c 減価償却費相当額	146,847千円	65,544千円
d 減損損失		

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・ 無形固定資産

主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・ 有形固定資産

主として、物流事業における車両運搬具であります。

- ・ 無形固定資産

主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
子会社株式	447,919千円	447,919千円
関連会社株式	298,605千円	298,605千円
計	746,525千円	746,525千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	111,303千円	109,039千円
前払費用損金不算入額	45,616千円	48,131千円
未払事業税	21,465千円	11,878千円
貸倒引当金	4,037千円	10,598千円
未払事業所税	2,966千円	3,083千円
その他	23,083千円	22,194千円
繰延税金資産合計	208,473千円	204,924千円

## (2) 固定資産・負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	494,070千円	452,774千円
ゴルフ会員権評価損	54,880千円	54,880千円
投資有価証券評価損	136,196千円	137,811千円
土地評価損	17,333千円	17,333千円
減損損失	28,162千円	28,214千円
貸倒引当金	26,950千円	32,623千円
その他	19,555千円	16,237千円
繰延税金資産小計	777,149千円	739,877千円
評価性引当額	235,797千円	249,478千円
繰延税金資産合計	541,352千円	490,398千円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	960,446千円	960,446千円
固定資産圧縮積立金	548,125千円	514,290千円
その他有価証券評価差額金	95,033千円	110,739千円
繰延税金負債合計	1,603,606千円	1,585,476千円
繰延税金負債の純額	1,062,253千円	1,095,078千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.38%	37.73%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.37%	4.20%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.20%	1.23%
住民税均等割	5.22%	4.32%
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	24.18%	
投資有価証券評価損繰延税金資産取崩	24.42%	
固定資産減損損失	0.85%	
関係会社出資金評価損		0.26%
貸倒引当金	5.91%	0.91%
債務保証損失引当金		1.02%
その他	2.51%	0.28%
税効果適用後の法人税等の負担率	59.28%	46.93%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等及び本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から16年～52年と見積り、割引率は1.70%～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	36,899千円	37,705千円
本社移転に伴う増加額		47,997千円
時の経過による調整額	806千円	1,051千円
資産除去債務の履行による減少額		33,000千円
期末残高	37,705千円	53,754千円



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	399.76円	409.98円
1株当たり当期純利益金額	7.37円	12.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7.36円	

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	212,246	354,466
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	212,246	354,466
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,815	28,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	5	
(うちストックオプション)(千株)	(5)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(  其他有価証券)		
むさし証券(株)	379,147	523,209
アサヒグループホールディングス(株)	110,000	247,390
住友商事(株)	99,705	117,452
オカモト(株)	367,699	116,560
セントラル硝子(株)	356,271	114,006
(株)ワールド流通センター	112	112,000
(株)商船三井	285,714	88,285
新日鐵住金(株)	315,850	74,224
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,131	64,669
三井物産(株)	47,167	61,930
本牧埠頭倉庫(株)	296	37,820
東ソー(株)	110,000	28,820
(株)エーアンドエーマテリアル	289,000	27,744
トヨタ自動車(株)	5,000	24,300
東京海上ホールディングス(株)	9,000	23,850
N S ユナイテッド海運(株)	112,500	18,000
井友港運(株)	8,500	17,000
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,190	16,920
伊勢湾海運(株)	27,403	15,373
丸紅(株)	20,647	14,514
その他(43銘柄)	637,000	153,524
計	3,206,332	1,897,596

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(  其他有価証券)		
マルチコーラブル・円ノ豪ドル・パワーリ バース・デュアル債	200,000	196,420
計	200,000	196,420

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,835,814	308,561	82,793	18,061,582	12,075,221	411,737	5,986,361
構築物	1,400,761	27,448		1,428,209	1,264,252	19,974	163,956
機械及び装置	520,689	13,694		534,384	484,819	10,747	49,564
船舶	2,343,515	9,394		2,352,909	1,814,071	140,003	538,837
車両運搬具	828,365	10,648	58,506	780,507	767,266	11,426	13,241
工具、器具及び備品	254,146	26,042	14,830 (30)	265,359	217,168	16,218	48,190
土地	9,710,749			9,710,749			9,710,749
リース資産	839,655	145,065	31,965	952,755	502,692	173,215	450,063
建設仮勘定	499		499				
有形固定資産計	33,734,198	540,855	188,596 (30)	34,086,457	17,125,492	783,324	16,960,964
無形固定資産							
借地権	1,259,743			1,259,743			1,259,743
ソフトウェア	476,584	35,843	5,120 (3,835)	507,306	447,495	20,260	59,811
リース資産	66,956	90,993		157,949	50,282	16,361	107,666
電話加入権	23,474		559	22,914			22,914
その他	101,526	34,917	10,176	126,267	94,232	381	32,034
無形固定資産計	1,928,284	161,753	15,857 (3,835)	2,074,181	592,010	37,002	1,482,171
長期前払費用	3,480		2,476	1,003			1,003
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 青海流通センター 倉庫 102,733千円

大井流通センター 倉庫 96,677千円

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	168,567	73,294		68,244	173,617
賞与引当金	295,000	289,000	295,000		289,000
債務保証損失引当金		18,083			18,083
特別修繕引当金	21,250	10,200			31,450

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、一般債権に係る洗替額68,000千円、個別債権に係る個別債権回収額244千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	46,643
預金	
当座及び普通預金	1,521,297
定期預金	200,000
別段預金	1,982
小計	1,723,279
計	1,769,923

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	摘要	金額(千円)
クリオン(株)	A L C 運搬料	238,037
日鐵物流名古屋(株)	構内作業料	58,502
両羽ロジスティクス(株)	コンクリート製品輸送料	31,327
(株)アルミネ	アルミ材運搬料	6,659
マリンハイドロテック(株)	輸入作業諸掛	5,206
各社	その他	15,716
計		355,450

(b) 期日別内訳

平成25年 4月期日 (千円)	平成25年 5月期日 (千円)	平成25年 6月期日 (千円)	平成25年 7月期日 (千円)	平成25年 8月以降期日 (千円)	計 (千円)
137,566	117,056	86,620	11,023	3,183	355,450

(八)営業未収金  
(a) 相手先別内訳

相手先	摘要	金額(千円)
太平洋セメント(株)	セメント輸送料	1,323,271
ワンハイラインズ(株)	コンテナ荷役料	499,983
(株)サン・ピック	海上輸送料	295,300
セントラル硝子(株)	硝子輸送料	218,625
シノトランスジャパン(株)	コンテナ荷役料	215,020
各社	その他	2,601,367
計		5,153,569

(b) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収並びに滞留状況	
				回収率(%)	滞留状況(ヶ月)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
6,350,280	40,904,155	42,100,866	5,153,569	89.1	1.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)貯蔵品

品名	金額(千円)
船舶燃料油	160,590
船舶潤滑油	1,733
軽油・ガソリン	4,652
計	166,976

負債の部

(イ) 営業未払金

相手先	摘要	金額(千円)
太平洋マテリアル(株)	燃料油代ほか	551,477
御前崎海運(株)	借船料	214,887
ワンハイラインズ(株)	荷役関連費用	205,623
イースタンマリンシステム(株)	借船料	158,915
原田荷役(株)	荷役料	150,699
各社	その他	2,449,863
計		3,731,467

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,178,500
三井住友信託銀行(株)	1,152,500
(株)みずほ銀行	729,500
(株)山口銀行	710,500
(株)りそな銀行	608,500
その他	68,500
計	4,448,000

(ハ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,049,000
三井住友信託銀行(株)	656,000
(株)みずほ銀行	480,000
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	142,006
(株)商工組合中央金庫	120,000
その他	235,400
計	2,682,406



(二)社債

区分	金額(千円)
第13回無担保社債	418,000
第14回無担保社債	180,000
計	598,000

(注) 発行年月日、利率等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(ホ)長期借入金

借入先	金額(千円)
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	307,680
(株)商工組合中央金庫	240,000
三井住友信託銀行(株)	223,000
(株)三井住友銀行	217,500
(株)みずほ銀行	216,500
その他	522,600
計	1,727,280

(ヘ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,830,385
年金資産	398,107
未認識数理計算上の差異	162,532
計	1,269,746

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.azumaship.co.jp">http://www.azumaship.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月末日現在における株主名簿に記録された100株以上1,000株未満所有の株主に対し、500円相当の当社オリジナルQUOカードを贈呈。1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の当社オリジナルQUOカードを贈呈。

(注) 単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第111期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第112期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月13日関東財務局長に提出。

第112期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月12日関東財務局長に提出。

第112期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）  
の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

東海運株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 清水 芳彦  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 康一  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海運株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東海運株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

東海運株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。